

第5章 「全国アンケート調査」に見るメディア授業

1 調査の目的・内容

「メディアを利用して行う授業・通信教育の在り方」をテーマとする今回の調査は、大学通信教育の現状及び課題を正確に把握して検討することを目的として、すべての大学通信教育の実施校（大学院，短期大学を含む）を対象として実施したものである。平成18年5月に文部科学省より「先導的・大学改革推進委託」調査研究を依頼された日本大学と財団法人私立大学通信教育協会は、アンケート調査方式による「通信制大学の全国調査」を実施した。同調査は、「大学通信教育設置基準の各条項に関する基礎的データ」と「メディアを利用して行う授業」に関する実態調査を大きな二大テーマとして行った。

さて、調査対象とした「メディアを利用して行う授業」とは、大学通信教育設置基準第三条に定められている授業形態を指すが、それは具体的には平成13年3月に制定された次のような大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づく授業形態を指している。

「通信衛星，光ファイバ等を用いることにより，多様なメディアを高度に利用して，文字，音声，静止画，動画等の多様な情報を一体的に扱うもので，一及び二に掲げるいずれかの要件を満たし，大学において，大学設置基準第二十五条第一項に規定する面接授業に相当する教育効果を有すると認めたものであること。

- 一 同時かつ双方向に行われるものであって，かつ，授業を行う教室以外の教室，研究室又はこれらに準ずる場所（大学設置基準第三十一条の規定により単位を授与する場所においては，企業の会議室等の職場又は住居に近い場所を含む。）において履修させるもの
- 二 毎回の授業の実施に当たって設問解答，添削指導，質疑応答等による指導を併せ行うものであって，かつ，当該授業に関する学生の意見の交換の機会が確保されているもの」

現在，大学通信教育の学習方法は，大学通信教育設置基準によって，①印刷教材等による授業，②放送授業（主に放送大学が実施），③面接授業（スクーリング），④メディアを利用して行う授業の四つが規定されている。

このメディアを利用して行う授業とは，インターネットやテレビ会議方式の遠隔授業の形態であり，平成13年の大学通信教育設置基準の改正によって学士課程124単位をすべてこのような授業の方法で行うことが認められた。

周知の通り，世界的なIT化の進展の影響を受けて，平成9（1997）年に大学設置基準が改正されて遠隔授業という新しい授業形態が追加された。それは，同時双方向のテレビ会議方式の遠隔地を結んで行う授業のことであり，対面授業を基本とする通学課程において初めて遠隔教育の形態を導入することが可能となった。平成10（1998）年には大学通信教育設置基準が改正されテレビ会議方式の遠隔授業が認められたが，それは同期双方向であり，履修場所も教室，研究室またはこれに準ずる場所に限定され，修得単位の上限は10単位であった。しかし，平成13（2001）年の大学通信教育設置基準の改正によってインターネットによる授業の配信が許可され，これにより非同期双方向の授業も遠隔授業の一つ

として認められ、現在の「メディアを利用して行う授業」の制度的基盤がつけられた。

2 メディア授業の実施状況

(1) 実施状況

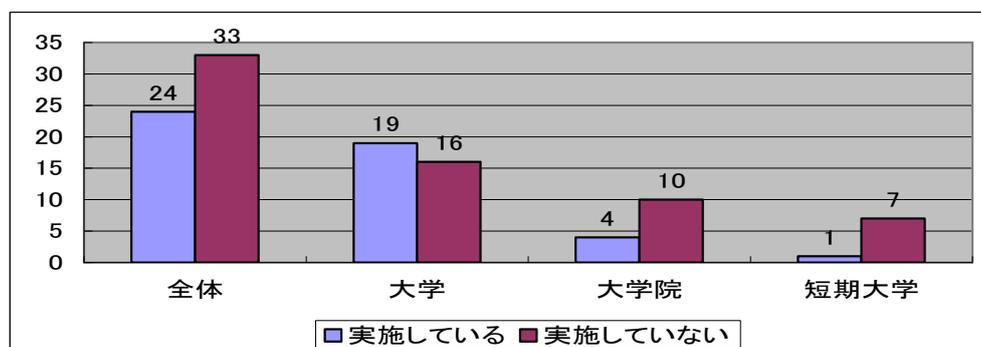
「メディアを利用して行う授業」（以下、メディア授業と略称）の実施している割合は、本調査項目 33-1 の通りであるが、全体で 42.1%，大学 54.3%，大学院 28.6%，短期大学（以下、短大と略称）12.5%であり、学生数の多い大学を中心として実施されていることがうかがわれる。

なお、1 短期大学はアンケート調査にメディア授業を実施していると回答してきたのでメディア授業実施校としてカウントしている。しかし、実際はインターネットを使って講義は配信されているが双方向性の確保が不明であり、厳密に言えば放送授業としてカウントすべきであると考えられる。

大学通信教育におけるメディア授業はそれのみで単位を修得することが可能な授業形態であることを考えれば、上記の割合は極めて高いものと言えよう。メディア教育開発センターの『eラーニング等の IT を活用した教育に関する調査報告書（2006 年）』（以下、『センター調査報告書』と略称）によれば、「eラーニング等による履修のみで修了できる講義がある」は 10.0%にすぎない。

本調査項目33-1 メディアを利用して行う授業の実施

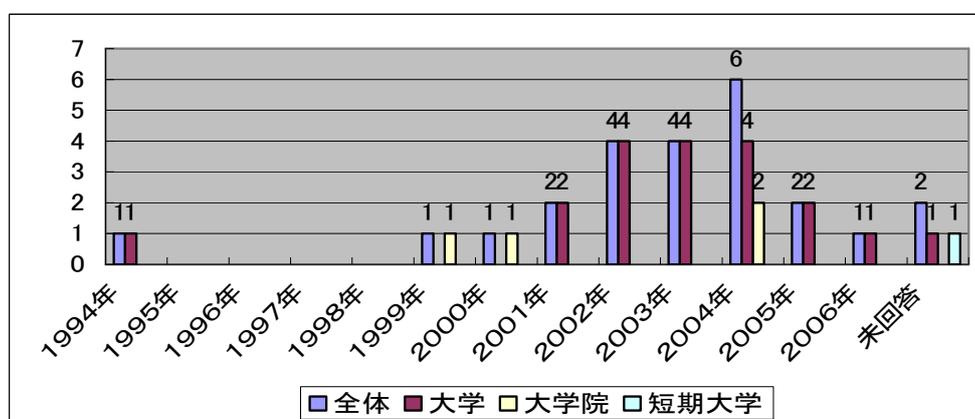
項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
実施している	24	42.1%	19	54.3%	4	28.6%	1	12.5%
実施していない	33	57.9%	16	45.7%	10	71.4%	7	87.5%
合計	57		35		14		8	



メディア授業の実施時期は、本調査項目 34-1 のとおりである。その嚆矢は 1994 年に衛星放送を使用したテレビ会議方式の双方向遠隔授業が認められ、それが本格化したのは平成 13（2001）年の大学通信教育設置基準の改正によってインターネットによる授業の配信が許可されてからである。2001 年までにメディア授業を開始した学校はテレビ会議方式の遠隔授業を採用したが、現在はインターネットによる授業配信が主流となっている。

本調査項目34-1 メディアを利用して行う授業の実施年

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1994年	1	4.2%	1	5.3%		0.0%		0.0%
1995年		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
1996年		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
1997年		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
1998年		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
1999年	1	4.2%		0.0%	1	25.0%		0.0%
2000年	1	4.2%		0.0%	1	25.0%		0.0%
2001年	2	8.3%	2	10.5%		0.0%		0.0%
2002年	4	16.7%	4	21.1%		0.0%		0.0%
2003年	4	16.7%	4	21.1%		0.0%		0.0%
2004年	6	25.0%	4	21.1%	2	50.0%		0.0%
2005年	2	8.3%	2	10.5%		0.0%		0.0%
2006年	1	4.2%	1	5.3%		0.0%		0.0%
未回答	2	8.3%	1	5.3%		0.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	

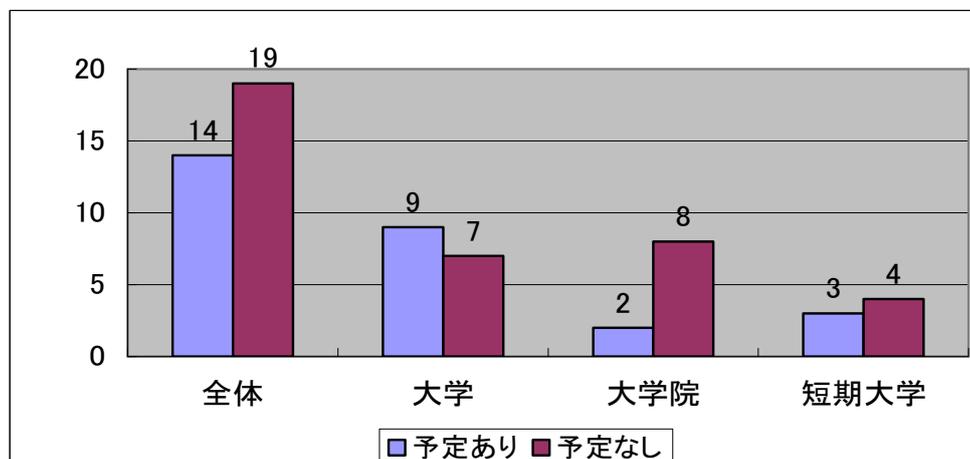


現在メディア授業を実施していない学校中で、今後の実施を予定している学校は本調査項目 33-2 のとおりであり、実施校と実施予定校を合計すると、全体 38 校 (66.7%)、大学 28 校 (80%)、大学院 6 校 (43.9%)、短大 4 校 (50%) である。

メディア授業を導入した理由については本調査項目 34-2 の通りであるが、「学生のニーズに応えるため」が全体、大学で 60%以上を占めるが、大学院のみ「教育指導上必要と認められた」が 75%であり、小人数の対面授業を重視する大学院におけるメディア授業のあり方は大学・短大とは同一ではあり得ないことを示している。

本調査項目33-2 33-1で「実施していない」の場合、今後の実施予定（構想）

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
予定あり	14	42.4%	9	56.3%	2	20.0%	3	42.9%
予定なし	19	57.6%	7	43.8%	8	80.0%	4	57.1%
合計	33		16		10		7	

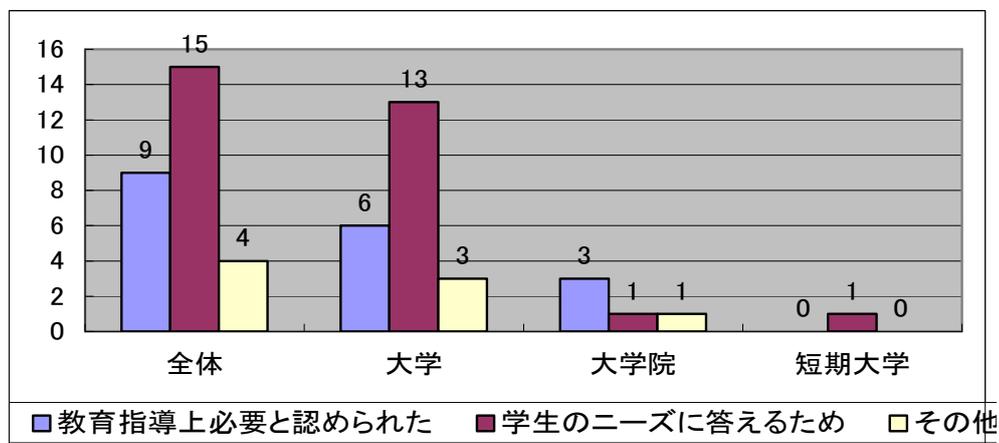


本調査項目34-2 メディアを利用して行う授業の主たる導入理由（複数回答可）

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
教育指導上必要と認められた	9	37.5%	6	31.6%	3	75.0%	0	0.0%
学生のニーズに答えるため	15	62.5%	13	68.4%	1	25.0%	1	100.0%
その他	4	16.7%	3	15.8%	1	25.0%	0	0.0%
回答学校数	24		19		4		1	

その他の回答内容

大学	選択と多様性のある教育機会の提供 新しい学習のしぐみを提供するため 学生のスクーリング（面接授業）の負担を軽減するため
大学院	外国在住の講師のため

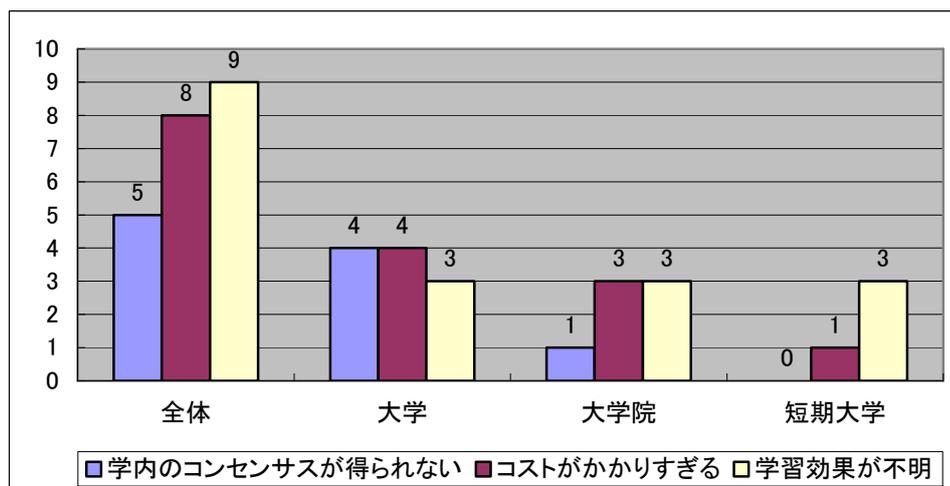


(2) 非実施状況

メディア授業を実施していない学校は本調査項目 33-1 のとおりであるが、小人数の対面授業を重視する大学院の割合が高いことが分かる。メディア授業の実施予定なしとした理由については本調査項目 33-4 のとおりであるが、全体で「学習効果が不明」を挙げた学校が 47.4%であり、『センター調査報告書』においても「eラーニング等の教育効果に対して教職員の理解が不十分」が 49.7%とそれに対応するような結果が出ている。メディア授業のニーズが最も高い大学において非実施の理由として、「学内のコンセンサスが得られない」と「コストがかかりすぎる」が共に 57.1%である。

本調査項目33-4 33-2で「予定なし」の場合、その理由（複数回答可）

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
学内のコンセンサスが得られない	5	26.3%	4	57.1%	1	12.5%	0	0.0%
コストがかかりすぎる	8	42.1%	4	57.1%	3	37.5%	1	25.0%
学習効果が不明	9	47.4%	3	42.9%	3	37.5%	3	75.0%
回答学校数	19		7		8		4	



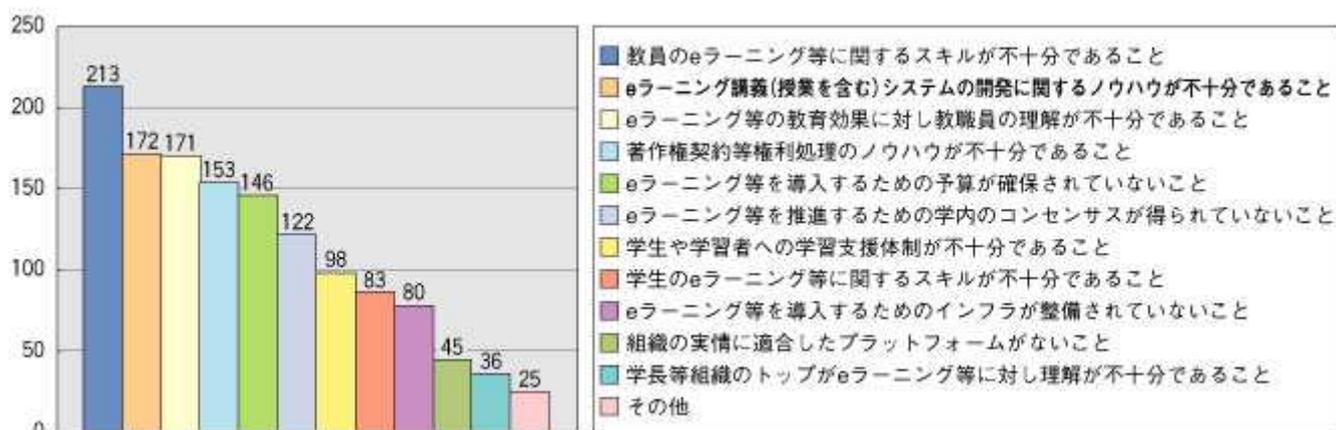
メディア教育開発センターが行った「ITを活用した教育を実施するに当たっての課題」（複数回答可：IT活用教育を導入していない機関）の調査結果（『センター調査報告書』, 11頁）を参考のために示すと図のとおりである。

メディア授業を実施していないがインターネットの通信教育における利用内容は本調査項目 33-5 のとおりである。全体で「質問票」69.7%、「レポート」33.3%であるが、試験時の個人認証が困難なためインターネットを利用して試験を行っているところは少数であり、一部の大学院と短大で実施しているだけである。

インターネットを「その他」に利用している場合のその内容一覧は本調査項目 33-5-2 のとおりである。

IT を活用した教育を実施するにあたっての課題
 (複数回答可：IT 活用教育を導入している機関としていない機関における割合)

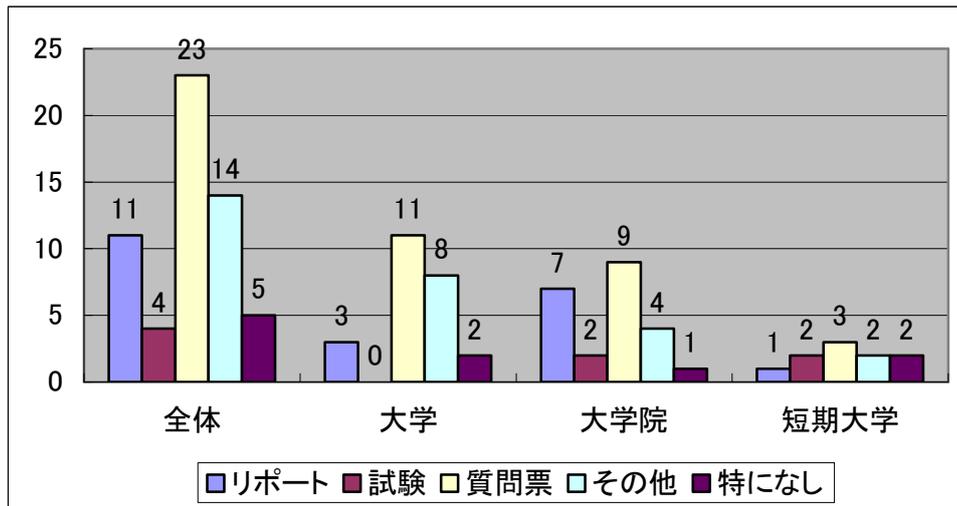
項目	導入している機関		導入していない機関	
	回答数	割合	回答数	割合
教員のeラーニング等に関するスキルが不十分であること	213	61.9%	172	39.7%
eラーニング講義(授業を含む)システムの開発に関するノウハウが不十分であること	172	50.0%	166	38.3%
eラーニング等の教育効果に対し教職員の理解が不十分であること	171	49.7%	139	32.1%
著作権契約等権利処理のノウハウが不十分であること	153	44.5%	101	23.3%
eラーニング等を導入するための予算が確保されていないこと	146	42.4%	154	35.6%
eラーニング等を推進するための学内のコンセンサスが得られていないこと	122	35.5%	140	32.3%
学生や学習者への学習支援体制が不十分であること	98	28.5%	87	20.1%
学生のeラーニング等に関するスキルが不十分であること	83	24.1%	59	13.6%
eラーニング等を導入するためのインフラが整備されていないこと	80	23.3%	88	20.3%
組織の実情に適合したプラットフォームがないこと	45	13.1%	48	11.1%
学長等組織のトップがeラーニング等に対し理解が不十分であること	36	10.5%	24	5.5%
その他	25	7.3%	9	2.1%
総合計	1,344		1,187	



(メディア教育開発センター『eラーニング等のITを活用した教育に関する調査報告書』より)

本調査項目33-5 33-1で「実施していない」の場合、インターネットの通信教育での利用内容（複数回答可）

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
レポート	11	33.3%	3	18.8%	7	70.0%	1	14.3%
試験	4	12.1%	0	0.0%	2	20.0%	2	28.6%
質問票	23	69.7%	11	68.8%	9	90.0%	3	42.9%
その他	14	42.4%	8	50.0%	4	40.0%	2	28.6%
特になし	5	15.2%	2	12.5%	1	10.0%	2	28.6%
回答学校数	33		16		10		7	



本調査項目33-5-2 インターネットをレポート・試験・質問票以外に利用されている場合、その内容

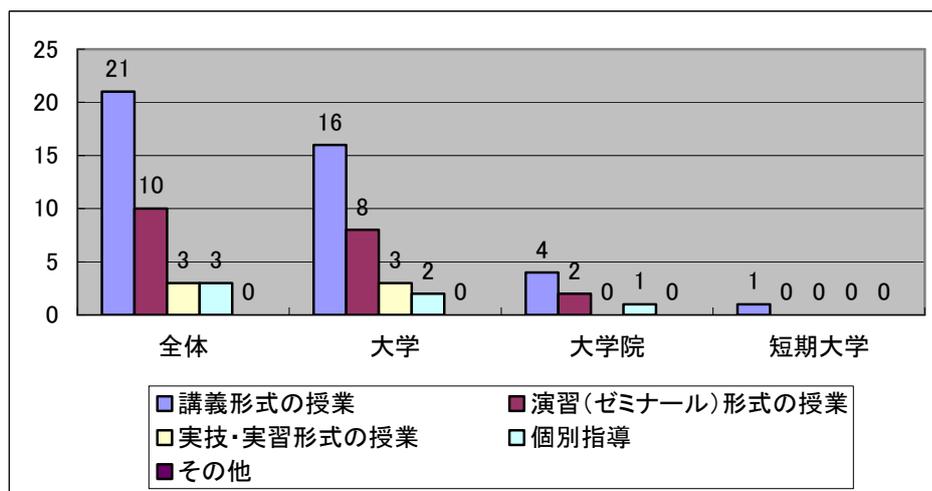
大学	事務局に対するメールでの質疑応答
	試験の申込等各種申請
	①科目試験受験申込, スクーリング受講申込, 卒業申請等の各種印刷教材に替わるメディア教材としての利用
	スクーリングの申請, テキスト修了試験受験の申請
	事務手続き等連絡
	スクーリングの受講申請・科目修了試験の受験申込
大学院	学生同士のディスカッション, 面接指導予約, 履修登録・成績照会・連絡事項の案内・フォーラム
	通学同様の教務システムを利用
	事務手続き等連絡
	放送授業, スクーリングの申込手続
短期大学	放送授業, スクーリングの申込手続

3 メディア授業の方法

メディア授業の導入の必要と考えられた授業方法としては、本調査 34-3 のとおり講義形式の授業が全体で 87.5% を占める。しかし、小人数教育が適していると思われる演習形式、実技・実習形式、個別指導においてもメディア授業が導入されていることもうかがえる。特に、大学院においては演習形式、個別指導の割合が大学より若干多い。メディア授業はコスト面を考えると多人数教育に適しているとも考えられるが、実際には対面授業が適していると思われる実技・実習形式の授業においてもメディア授業の導入が試みられていることは注目する必要がある。

本調査項目 34-3 導入が必要と考えられた授業方法（複数回答可）

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
講義形式の授業	21	87.5%	16	84.2%	4	100.0%	1	100.0%
演習（ゼミナール）形式の授業	10	41.7%	8	42.1%	2	50.0%	0	0.0%
実技・実習形式の授業	3	12.5%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%
個別指導	3	12.5%	2	10.5%	1	25.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答学校数	24		19		4		1	

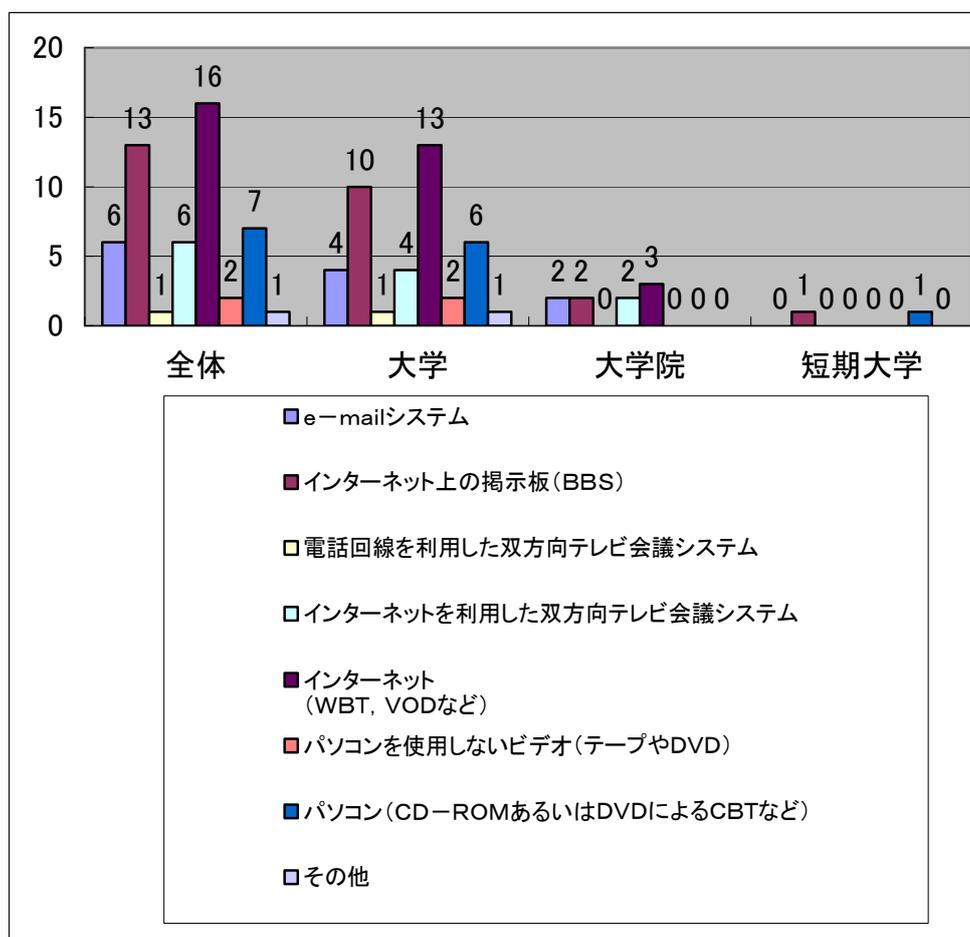


メディアを利用して行う授業の方法（システム）については、本調査項目 34-4 を参照していただきたい。その主流はインターネット（WBT, VOD など）を利用した授業にあることは明らかであるが、双方向テレビ会議システムが全体で 25.0% を占め、特に大学院では 50.0% を占めている。これから講義形式の多人数教育にはインターネットを利用して授業配信が、そして演習や実技・実習形式の小人数教育にはテレビ会議システムが利用されていることを推測される。

その他のメディア授業を補完するコミュニケーション方法としてインターネット掲示板や e-mail システムを導入している。

本調査項目34-4 メディアを利用して行う授業の方法（システム）（複数回答可）

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
e-mailシステム	6	25.0%	4	21.1%	2	50.0%	0	0.0%
インターネット上の掲示板（BBS）	13	54.2%	10	52.6%	2	50.0%	1	100.0%
電話回線を利用した双方向テレビ会議システム	1	4.2%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
インターネットを利用した双方向テレビ会議システム	6	25.0%	4	21.1%	2	50.0%	0	0.0%
インターネット（WBT, VODなど）	16	66.7%	13	68.4%	3	75.0%	0	0.0%
パソコンを使用しないビデオ（テープやDVD）	2	8.3%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%
パソコン（CD-ROMあるいはDVDによるCBTなど）	7	29.2%	6	31.6%	0	0.0%	1	100.0%
その他	1	4.2%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
回答学校数	24		19		4		1	



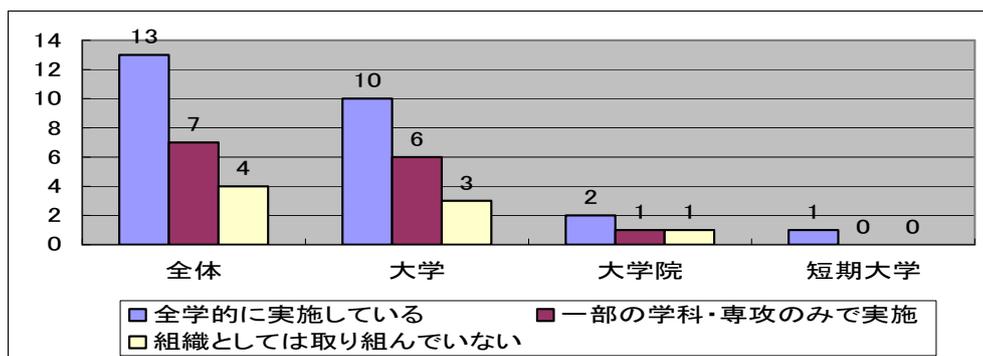
4 メディア授業の取り組み形態

メディア授業の取り組み体制については、本調査項目 35-1 の通り全学的に実施しているが全体で 54.2%である。また、本調査項目 36-1 の通りメディア授業の専門家（コンサルタント）を置いている割合は 20%程度であり、メディア授業の開発・運営体制がまだまだ本格化していない状況がうかがえる。

メディア授業の取り組みの拡大には、教員のパソコン・インターネットに関するある程度のスキルが必要不可欠であるが、本調査項目 39-1 の通りパソコン・インターネットを利用して教育を行える教員は 50%以上を占めている。

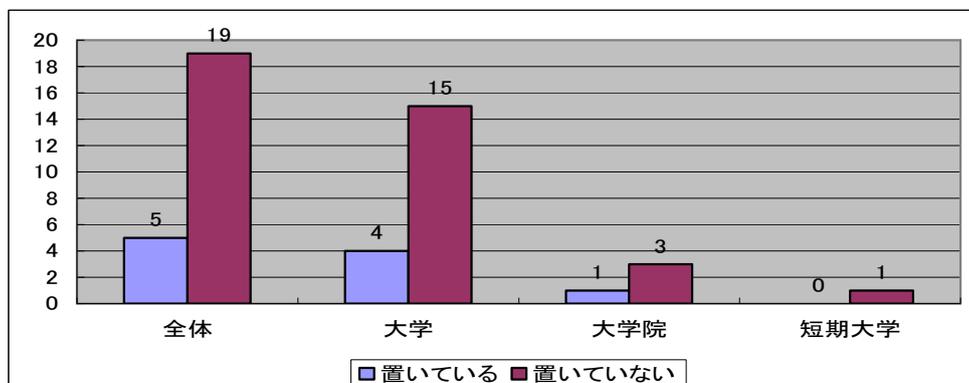
本調査項目35-1 メディアを利用して行う授業の取り組み体制

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全学的に実施している	13	54.2%	10	52.6%	2	50.0%	1	100.0%
一部の学科・専攻のみで実施	7	29.2%	6	31.6%	1	25.0%	0	0.0%
組織としては取り組んでいない	4	16.7%	3	15.8%	1	25.0%	0	0.0%
合計	24		19		4		1	



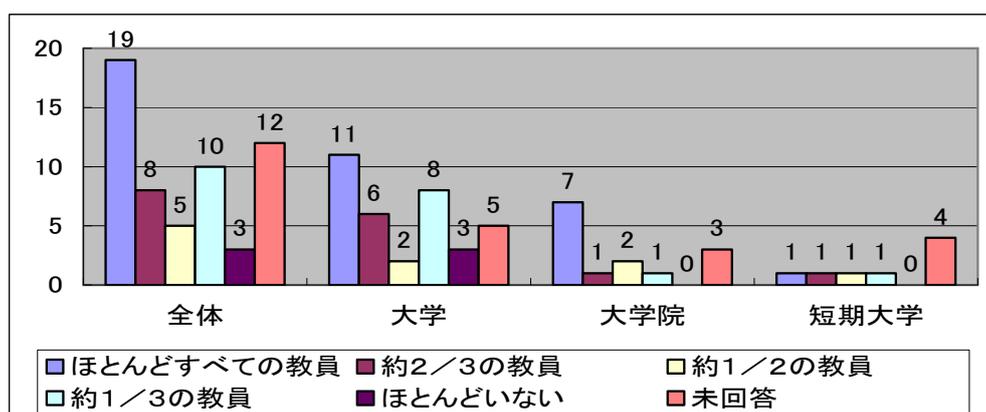
本調査項目36-1 専門家（コンサルタント）の設置

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
置いている	5	20.8%	4	21.1%	1	25.0%	0	0.0%
置いていない	19	79.2%	15	78.9%	3	75.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	



本調査項目39-1 パソコン・インターネットを使用して教育を行える教員の割合

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ほとんどすべての教員	19	33.3%	11	31.4%	7	50.0%	1	12.5%
約2/3の教員	8	14.0%	6	17.1%	1	7.1%	1	12.5%
約1/2の教員	5	8.8%	2	5.7%	2	14.3%	1	12.5%
約1/3の教員	10	17.5%	8	22.9%	1	7.1%	1	12.5%
ほとんどいない	3	5.3%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
未回答	12	21.1%	5	14.3%	3	21.4%	4	50.0%
合計	57		35		14		8	

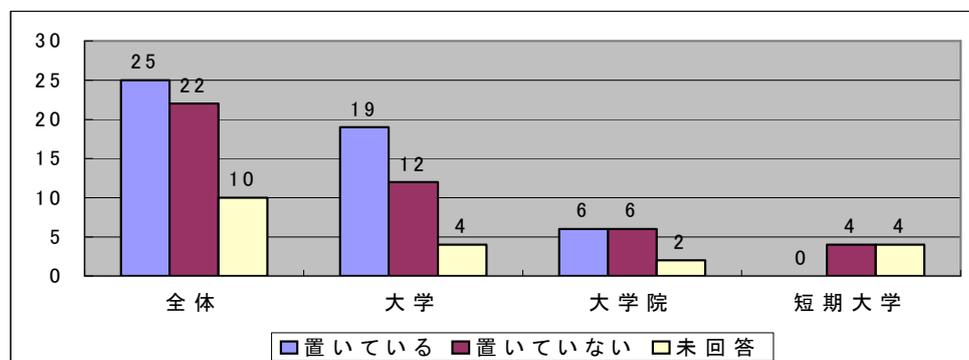


5 メディア授業のサポートについて

本調査項目 39-3 のとおりパソコン・インターネット利用のためのサポート組織を設置している割合は全体で 43.9%を占め、メディア授業を実施している大学や大学院では組織的に取組もうとしている方向性がうかがえる。また、広義に意味でメディア授業のサポートとも言えるパソコン・インターネット利用のためのリテラシー教育の実施状況は、本調査項目 39-2 のとおりである。

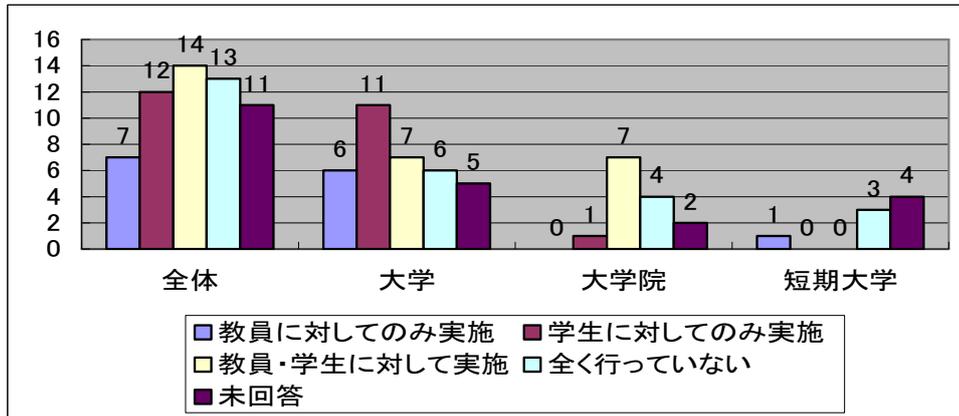
本調査項目39-3 パソコン・インターネット利用のためのサポート組織

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
置いている	25	43.9%	19	54.3%	6	42.9%	0	0.0%
置いていない	22	38.6%	12	34.3%	6	42.9%	4	50.0%
未回答	10	17.5%	4	11.4%	2	14.3%	4	50.0%
合計	57		35		14		8	



本調査項目39-2 パソコン・インターネット利用のためのリテラシー教育の実施

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
教員に対してのみ実施	7	12.3%	6	17.1%	0	0.0%	1	12.5%
学生に対してのみ実施	12	21.1%	11	31.4%	1	7.1%	0	0.0%
教員・学生に対して実施	14	24.6%	7	20.0%	7	50.0%	0	0.0%
全く行っていない	13	22.8%	6	17.1%	4	28.6%	3	37.5%
未回答	11	19.3%	5	14.3%	2	14.3%	4	50.0%
合計	57		35		14		8	



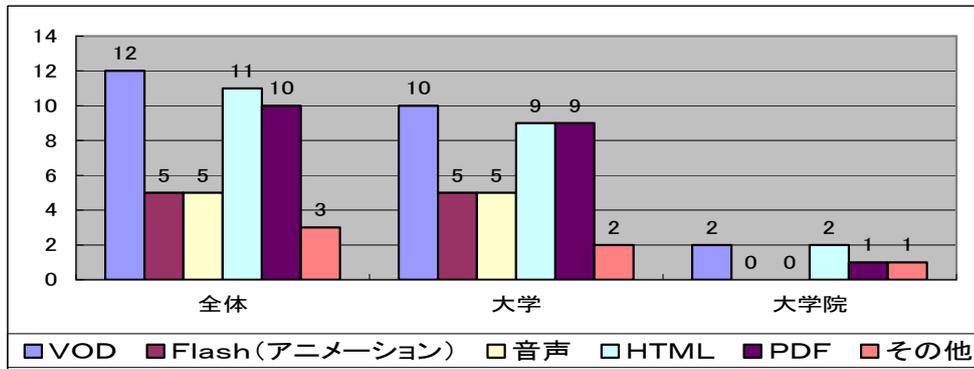
6 メディア授業コンテンツについて

(1) コンテンツ内容

インターネットでの授業で使用しているコンテンツの内容は、本調査項目 40-1 のとおりであるが、VOD と HTML が中心をなしていることがうかがえる。

本調査項目40-1 インターネットでの授業で使用しているコンテンツ（複数回答可）

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
VOD	12	66.7%	10	66.7%	2	66.7%
Flash (アニメーション)	5	27.8%	5	33.3%	0	0.0%
音声	5	27.8%	5	33.3%	0	0.0%
HTML	11	61.1%	9	60.0%	2	66.7%
PDF	10	55.6%	9	60.0%	1	33.3%
その他	3	16.7%	2	13.3%	1	33.3%
回答学校数	18		15		3	

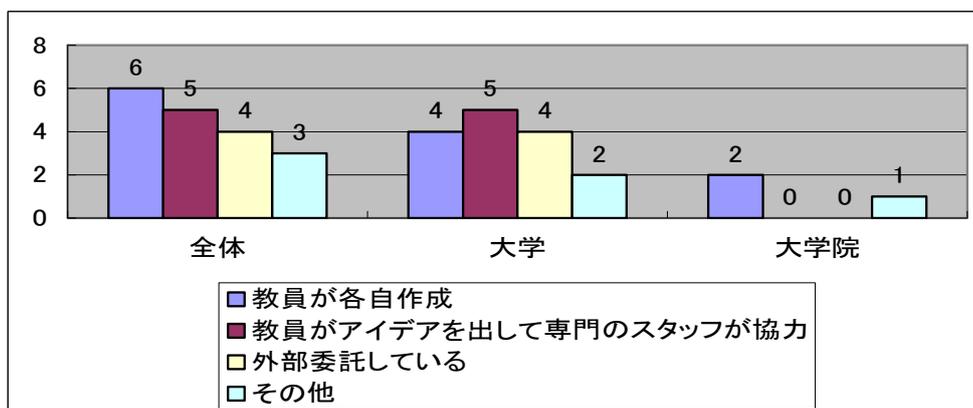


(2) コンテンツ作成主体

コンテンツ作成の主体は本調査項目 40-5 のとおりであり、教員を中心として作成している現状がうかがえる。本調査項目 40-2, 40-3 のとおり、コンテンツ作成の専門部署及び専門課を置いているのは極少数である。しかし、コンテンツ作成のガイドラインがあるところが全体で 55.6%, 大学で 66.6% を占めていることは注目に値する。このことは、メディア授業は単位修得が可能な授業形態であるためコンテンツ作成のガイドラインを設けて、そのコンテンツの質保障に配慮していることがうかがえる。

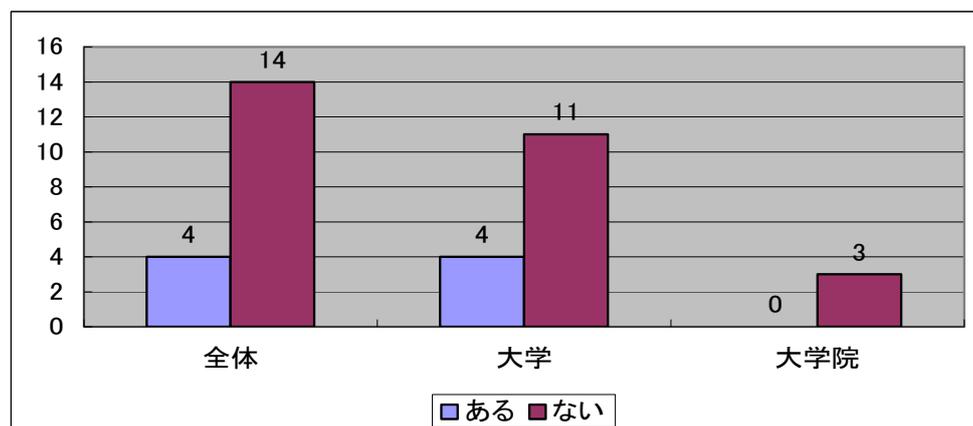
本調査項目40-5 コンテンツの作成の主体

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
教員が各自作成	6	33.3%	4	26.7%	2	66.7%
教員がアイデアを出して専門のスタッフが協	5	27.8%	5	33.3%	0	0.0%
外部委託している	4	22.2%	4	26.7%	0	0.0%
その他	3	16.7%	2	13.3%	1	33.3%
合計	18		15		3	



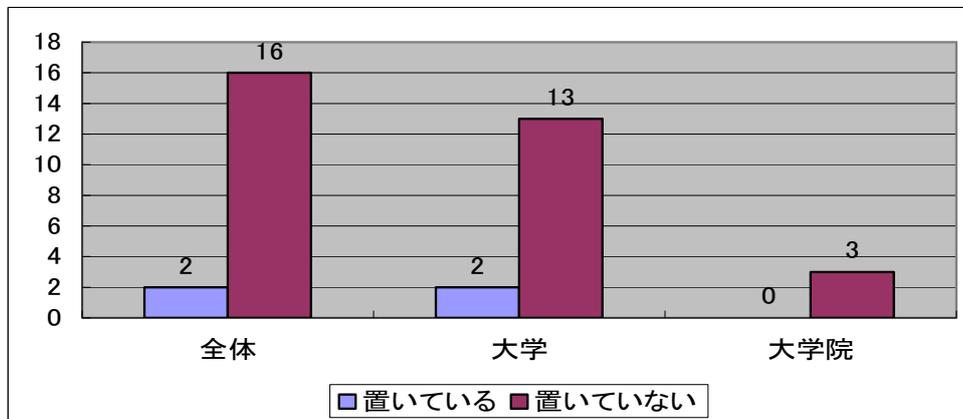
本調査項目40-2 コンテンツ作成の専門部署

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ある	4	22.2%	4	26.7%	0	0.0%
ない	14	77.8%	11	73.3%	3	100.0%
合計	18		15		3	



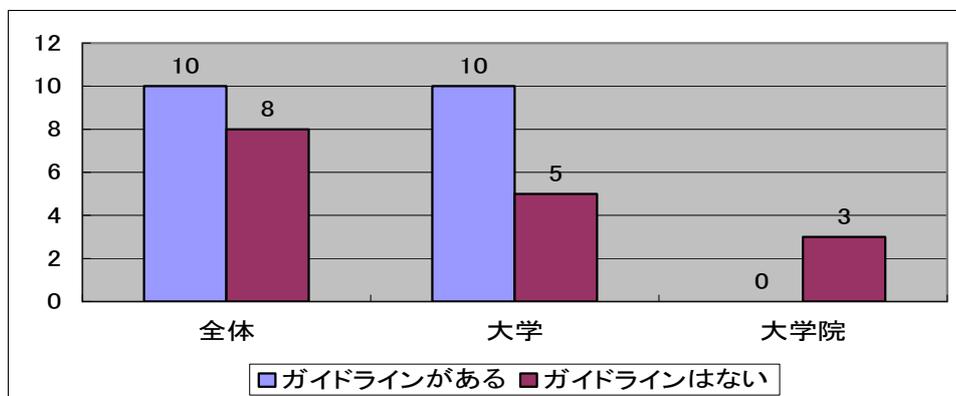
本調査項目40-3 コンテンツ作成の専門課

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
置いている	2	11.1%	2	13.3%	0	0.0%
置いていない	16	88.9%	13	86.7%	3	100.0%
合計	18		15		3	



本調査項目40-9 コンテンツ作成のためのガイドライン

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ガイドラインがある	10	55.6%	10	66.7%	0	0.0%
ガイドラインはない	8	44.4%	5	33.3%	3	100.0%
合計	18		15		3	



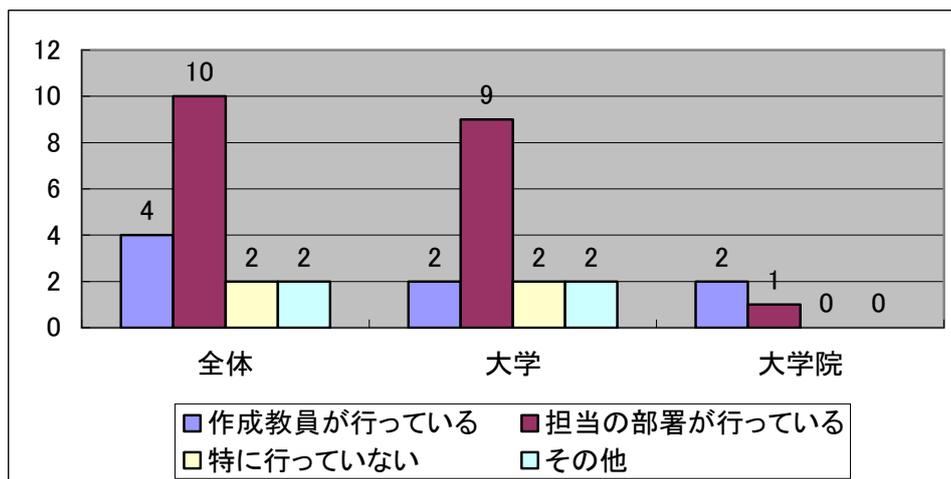
(3) 著作権問題

教材作成に当たり著作権の処理は、本調査項目 40-6 のとおり 50%以上が担当の部署が行っている。メディア教育開発センターが行った調査によっても、IT を活用した教育を実施している機関のうち 61.6%と多くの機関で著作権が課題となっており、メディア授業を拡大する際に「コンテンツを開発する際に権利処理が複雑で既存の素材やコンテンツを使用できない」、また「素材等の権利者が不明で権利処理ができず、コンテンツのインターネット配信等ができない」といった問題が大きな障害となることが予想される。

メディア授業のコンテンツ著作権の帰属については、本調査項目 40-7 のとおりであり、その多くは大学に帰属していると回答しているが、少数であるが作成者にあると回答しており、メディア授業への取り組みが組織的なものになっていないことをうかがわせる。

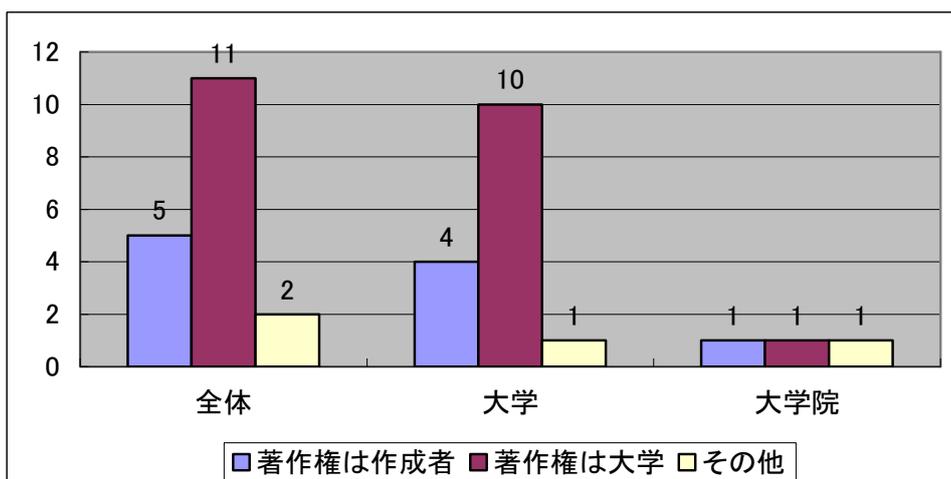
本調査項目40-6 教材作成にあたり著作権の処理

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
作成教員が行っている	4	22.2%	2	13.3%	2	66.7%
担当の部署が行っている	10	55.6%	9	60.0%	1	33.3%
特に行っていない	2	11.1%	2	13.3%	0	0.0%
その他	2	11.1%	2	13.3%	0	0.0%
合計	18		15		3	



本調査項目40-7 コンテンツの著作権の帰属

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
著作権は作成者	5	27.8%	4	26.7%	1	33.3%
著作権は大学	11	61.1%	10	66.7%	1	33.3%
その他	2	11.1%	1	6.7%	1	33.3%
合計	18		15		3	



7 メディア授業運営

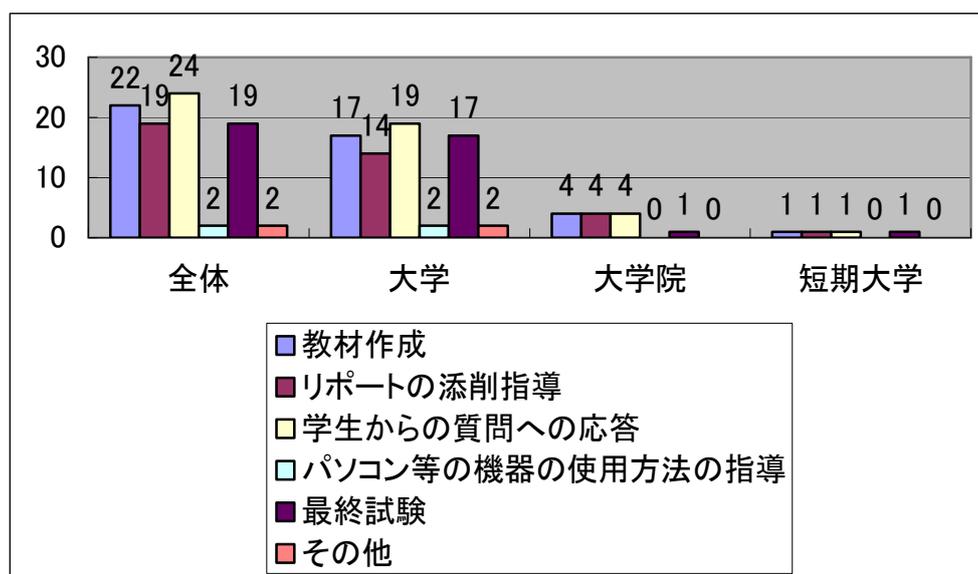
(1) 教員の職務

メディア授業における教員に職務範囲は、本調査項目 42-1 のとおり学生からの質問への回答から教材作成、最終試験、レポートの添削指導と教員の職務をほぼカバーしている。しかし、最終試験を教員の職務としていないと考えられる若干の学校が存在することには留意する必要があるだろう。メディア授業運営には、本調査項目 42-2 のとおりガイドラインがある大学は 57.9% であり、多くの大学ではガイドラインを独自に設けて授業の質保障を試みていることがうかがえる。

また、メディア授業における教員の職務は広範囲に及ぶことから、本調査項目 42-3 のとおり全体で 50%、大学では 57.9% が TA 等の補助者を置いている。

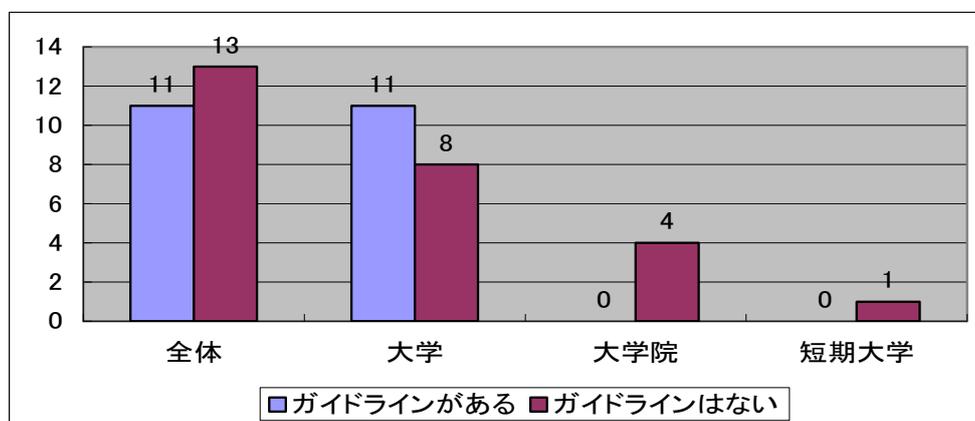
本調査項目 42-1 メディア授業における教員の職務範囲（複数回答可）

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
教材作成	22	91.7%	17	89.5%	4	100.0%	1	100.0%
レポートの添削指導	19	79.2%	14	73.7%	4	100.0%	1	100.0%
学生からの質問への応答	24	100.0%	19	100.0%	4	100.0%	1	100.0%
パソコン等の機器の使用法の指導	2	8.3%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%
最終試験	19	79.2%	17	89.5%	1	25.0%	1	100.0%
その他	2	8.3%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%
回答学校数	24		19		4		1	



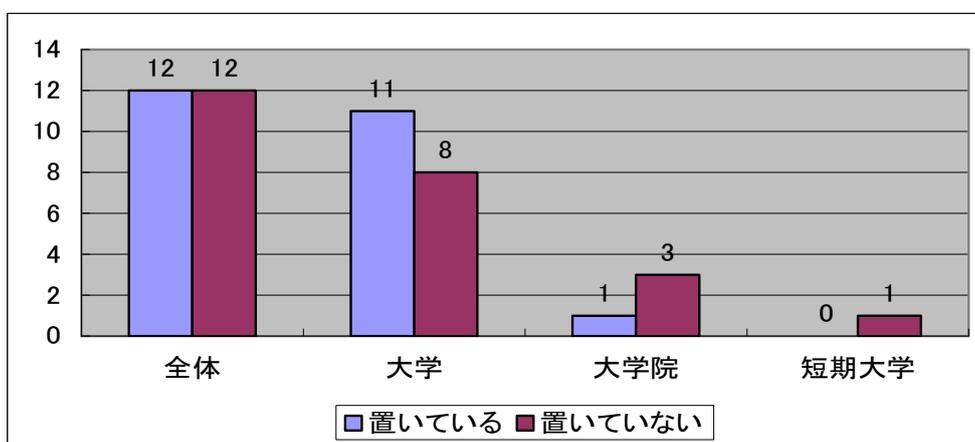
本調査項目42-2 メディア授業運営のためのガイドライン

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ガイドラインがある	11	45.8%	11	57.9%	0	0.0%	0	0.0%
ガイドラインはない	13	54.2%	8	42.1%	4	100.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	



本調査項目42-3 TA等の補助者

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
置いている	12	50.0%	11	57.9%	1	25.0%	0	0.0%
置いていない	12	50.0%	8	42.1%	3	75.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	

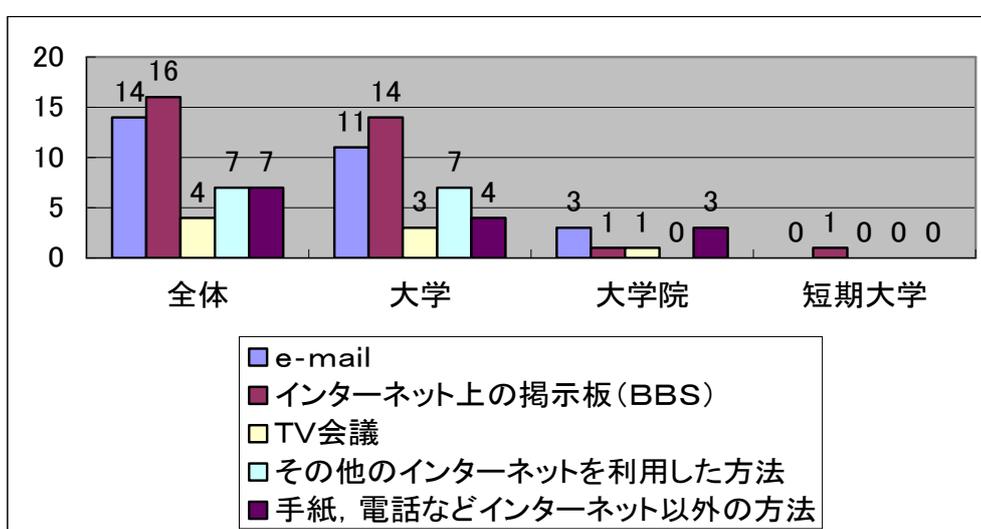


(2) 質疑応答

メディア授業の要件である双方向による質疑応答の方法としては、本調査項目42-4のとおり、インターネット上の掲示板（BBS）が全体の66.8%を占め、大学では73.7%を占める。しかし、大学院ではe-mailが75%であり、大学院における教育指導は個別指導が中心であることをうかがわせる。

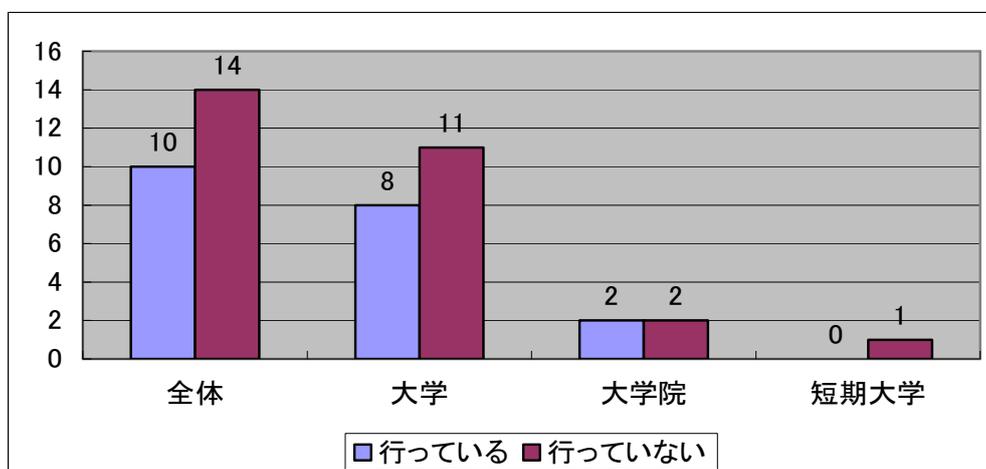
本調査項目42-4 学生との質疑応答の方法（複数回答可）

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
e-mail	14	58.3%	11	57.9%	3	75.0%	0	0.0%
インターネット上の掲示板（BBS）	16	66.7%	14	73.7%	1	25.0%	1	100.0%
TV会議	4	16.7%	3	15.8%	1	25.0%	0	0.0%
その他のインターネットを利用した方法	7	29.2%	7	36.8%	0	0.0%	0	0.0%
手紙、電話などインターネット以外の方法	7	29.2%	4	21.1%	3	75.0%	0	0.0%
回答学校数	24		19		4		1	



本調査項目42-5 質疑応答についての学生の満足度調査

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
行っている	10	41.7%	8	42.1%	2	50.0%	0	0.0%
行っていない	14	58.3%	11	57.9%	2	50.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	



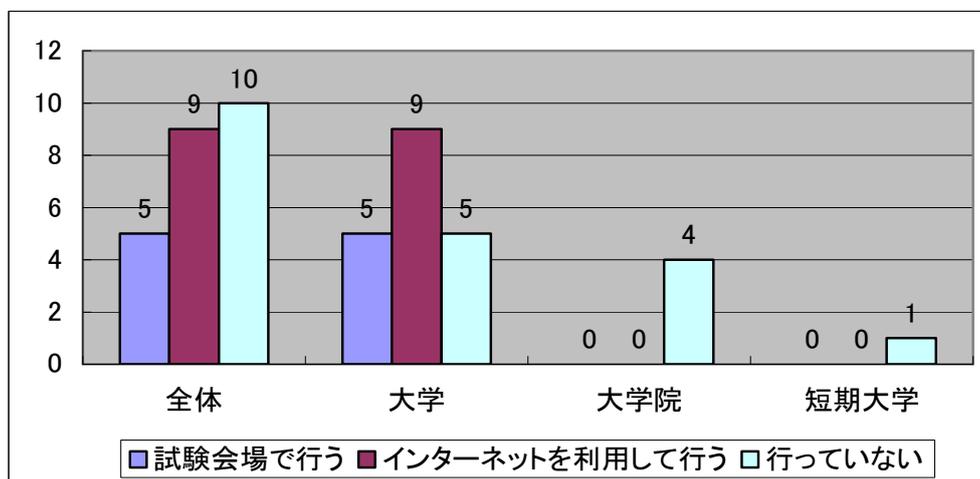
(3) 試験

メディアを利用して行う授業での試験の実施方法は、本調査項目 43-1-1 のとおりである。実施しているのは大学だけであり、大学院と短大は実施していない。

大学においてもインターネットを利用しているものは 47.4% であり、試験会場で行っているものは 26.3% である。また、インターネットを利用し試験を行う場合の個人認証は、ID と PW の入力方式で 100% 行われている。

本調査項目 43-1-1 メディアを利用して行う授業での試験の実施方法

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
試験会場で行う	5	20.8%	5	26.3%	0	0.0%	0	0.0%
インターネットを利用して行う	9	37.5%	9	47.4%	0	0.0%	0	0.0%
行っていない	10	41.7%	5	26.3%	4	100.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	



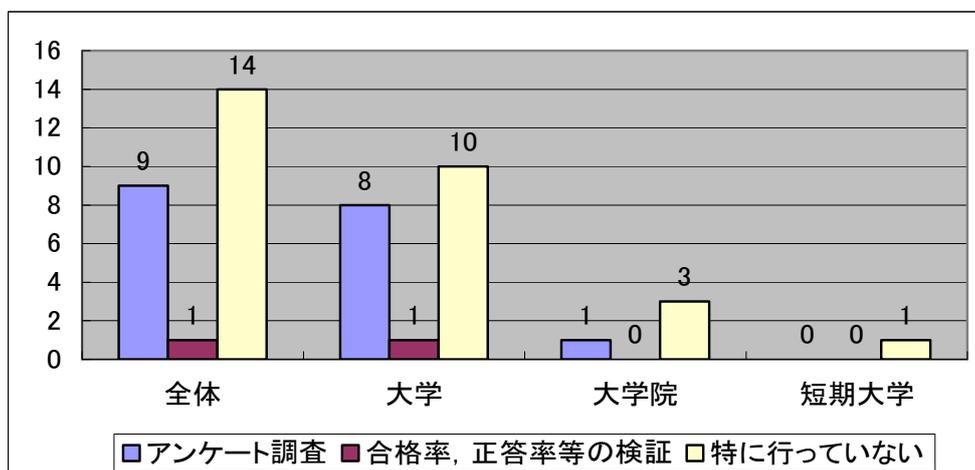
8 メディア授業学習効果の検証

メディアを利用して行う授業の学習効果についての検証は、本調査項目 34-5 のとおり、特に行っていないが全体で 58.3%、大学は 52.6%、大学院 75% であるが、一方でアンケート調査を実施しているところは全体で 37.5%、大学 42.1%、大学院 25% あることにも注意すべきである。また、本調査項目 42-5 のとおりメディア授業の重要な要件である質疑応答についての学生の満足度調査をところは全体で 41.2% を占めている。

メディア授業の学習効果の検証と関連して同授業に関する FD 活動についても、本調査項目 44-1 のとおり、行っていることは全体で 58.3%、大学で 57.9%、大学院 75% との結果が出ている。メディア授業を導入した多くの学校では、導入の初期段階にあり、メディア授業の学習効果を慎重に検証し、学習効果を向上させるための FD 活動に前向きに取り組んでいると言える。

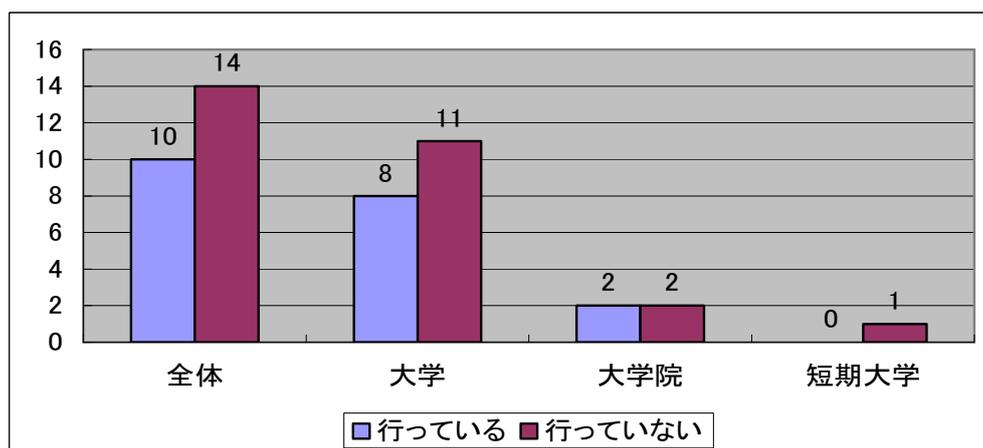
本調査項目34-5 メディアを利用して行う授業の学習効果についての検証

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
アンケート調査	9	37.5%	8	42.1%	1	25.0%	0	0.0%
合格率, 正答率等の検証	1	4.2%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
特に行っていない	14	58.3%	10	52.6%	3	75.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	



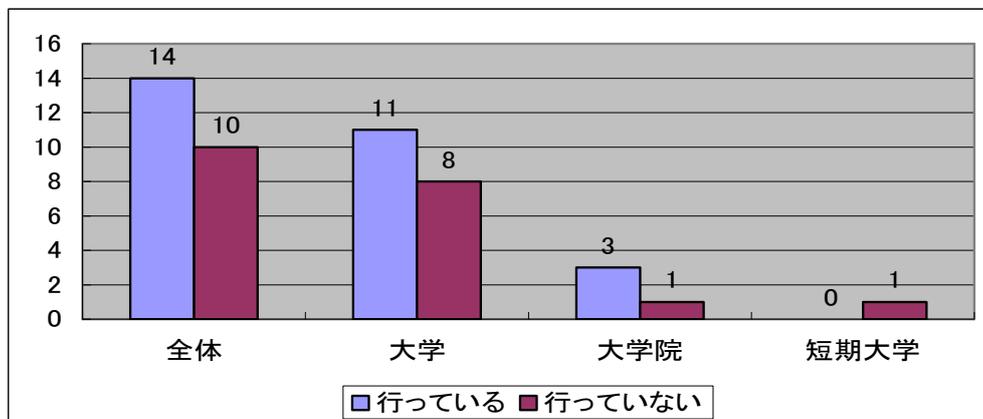
本調査項目42-5 質疑応答についての学生の満足度調査

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
行っている	10	41.7%	8	42.1%	2	50.0%	0	0.0%
行っていない	14	58.3%	11	57.9%	2	50.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	



本調査項目44-1 メディアを利用して行う授業に関するFD活動

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
行っている	14	58.3%	11	57.9%	3	75.0%	0	0.0%
行っていない	10	41.7%	8	42.1%	1	25.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	

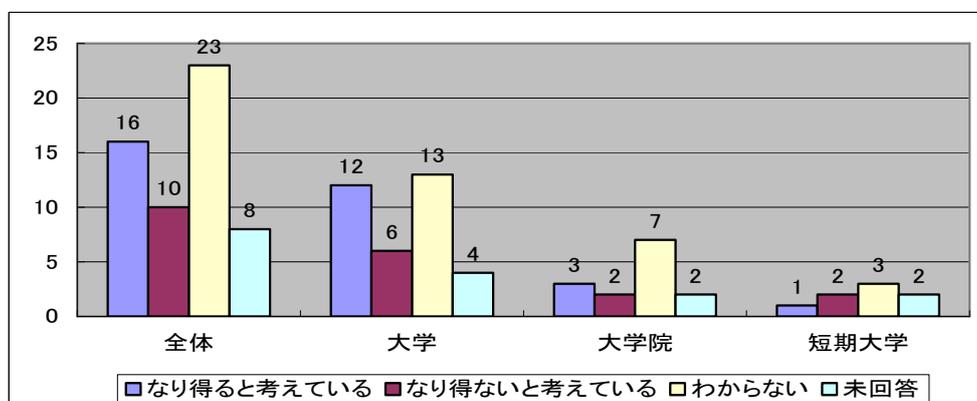


9 メディア授業の今後の在り方と問題点

本調査項目 45-1 の通り、メディア授業がスクーリング（対面授業）に代わる学習方法になり得るかとの問いに対して、全体は「わからない」が 40.4%と一番多いが、しかし、「なり得ると考えている」28%は「なり得ないと考えている」17.6%であり、さらに大学では「なり得ると考えている」34.3%は「なり得ないと考えている」17.1%を大きく超えていることには注目すべきである。即ち、メディア授業はスクーリングと同等の教育効果があり、スクーリングに代わる授業方法として評価するところも多い。

本調査項目45-1 メディアを利用して行う授業はスクーリングに代わる学習方法になり得るか

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
なり得ると考えている	16	28.1%	12	34.3%	3	21.4%	1	12.5%
なり得ないと考えている	10	17.5%	6	17.1%	2	14.3%	2	25.0%
わからない	23	40.4%	13	37.1%	7	50.0%	3	37.5%
未回答	8	14.0%	4	11.4%	2	14.3%	2	25.0%
合計	57		35		14		8	



メディア授業の今後の在り方や問題点については、本調査項目 45-2 を参照していただきたい。インターネット試験における個人認証問題、著作権処理問題、受講生へのサポート問題、コスト問題など多様な問題が指摘されているが、必ずしも解決が不可能な問題ではないものと考えられる。

本調査項目 45-2 メディアを利用して行う授業の今後の在り方や問題点（自由記述）

<p>大 学</p>	<p>インターネットを利用したオンデマンド型メディア授業は開始後 1 年しか経過していない。まだまだ問題点も出し切れていない状況であるが、現在抱えている問題点について以下に述べる。</p> <p>なお、テレビ会議システムを利用したリアルタイム型メディア授業開始後、4 年を経過して、軌道に乗ってきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットでの試験に関して個人認証をどのように行うか。 <p>現在のオンデマンド授業では単位修得のために科目試験を受験しなければならない。特に海外在住の受講生や、事情があって面接授業やリアルタイム型メディア授業を受講できない学生にとっては、せっかくのインターネットでの授業のメリットを十分に享受できていない。今後、インターネットでの授業を広げていくためには、インターネットでの試験に関し検討を行っていきたいが、個人認証の部分（方法や大学としてのスタンス）が検討の際の重要な内容となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド授業における受講生へのサポート（特に受講が進まない学生に対して） <p>面接授業と違い、インターネットでの授業は学生と顔を合わせることができない。積極的に受講を進める学生に対しては、インターネット上で効果的な指導を行うことができるが、ログインもしない学生に対しては、なかなかアプローチすることは難しい。インターネットによる授業が成果を上げるには、コンテンツの充実はもちろんであるが、学生へのサポートが重要であると考える。中央大学ではオンデマンド授業を開講して 3 期（1 年半）が経過しているが、現在のところ、この部分に大きな問題を抱えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著作権処理（コンテンツに使用する他の著作物の著作権処理について） <p>著作権法上、面接授業やテレビ会議システムを使用した授業では著作権処理を必要としない著作物でもオンデマンド授業のコンテンツでは著作権の処理が必要である。授業の運営主体として、著作権処理を『「必要とする」オンデマンド授業』、『「必要としない」リアルタイム授業』の違いは時として大きなものとなる。権利者がはっきりしていて、処理が容易であるものは問題ないが、権利者がはっきりしないものに関しては、処理が困難であり、処理が出来ない場合、コンテンツに使用できず、授業の内容に影響がでる場合がある。また、著作権処理が容易と思われる場合においても、「イ</p>
------------	--

インターネットによる大学の授業」が認知されていないため、権利者に対して授業形態や目的の説明を行わなければならない、許諾を戴くまで大きな労力を必要とする。インターネットにおける授業でも、著作権法上の制限がなくなり、面接授業などと同様に著作権を使用できれば授業の幅が広がると考える。また、コンテンツの作成が容易となる。また、現行の著作権法上で処理を必要とする場合でも、著作権処理を代行する機関があるとコンテンツ作成が容易となる。

・インターネットを利用した授業においては、学生の受講環境（パソコンのスペックやネットワークの影響、インストールしているソフト）が大きく影響する。大学が提示している環境であっても、インストールしているソフトやセキュリティソフトが影響して、受講に影響がでる場合がある。また、ネットワークも条件を満たすものを導入していても、共有回線のためコンテンツ再生時に不都合を生じる場合がある。学生からの連絡に対して、対応は行っているが、今後もこの対応は続いていくと思われる。この部分は、今後、開講科目を増やして、受講が増えた場合に、さらに大きな負担になる。解消するために、学生に指定のパソコンの導入や指定のネットワークへの加入を強制する、もしくは、大学として提供する、という方法も考えられるが、学生、大学の双方にコストがかかるため、現実的ではない。

VOD講座を中心に開講できないか考えているが、初期費用がかなりかかる。

選択と多様性のある教育を行うために、メディア授業を開講したが、その教育効果の測定は行っていないのが現状であるが、今後、メディアを利用して行う授業の在り方を考えるにあたっては、教材や受講環境といったハード面よりも大学教育として、十分な教育効果があるのかの検証が必要であろう。

この教育効果については、究極的には、その大学がどのような学生を社会に対して輩出するのかといった大学の理念に関わる問題であろう。

そうすると、メディアを利用した大学はあくまでも手段でしかないので、その手段の在り方や問題点を問う前に大学教育そのもののあり方や問題点を問うことが先決であり、メディアを利用して行う授業の学習効果が高ければ、自ずと、メディアを利用した教育が主流になっていくものと思慮する。そういった意味でも、教育学的な検証が今後急務であると思慮する。

メディアを利用した授業を導入する場合に、費用対効果の原則は避けて通れず、通信教育のみではなく通学課程での利用も含めて検討を行っている。また、メディアを利用して行う授業では、大学側のソフト開発以上にハード面における環境整備と受講者側のスキル並びに環境面の未整備などところに加え、旧態依然とした面接授業を好む学生が多い。

面接授業を「メディアを利用した行う授業」に切り替えた場合、50%の

	<p>学生が受入れると回答があったが、面接授業を全て「メディアを利用した行う授業」に切り替えることには、受入れると回答した学生でも「担当教員と直接向かい合う授業を受けたい」と希望しており、通信教育だからといってすべて「メディアを利用して行う授業」で良いとの判断は慎重にならざるを得ないと考える。</p> <p>ただし、レポート提出を郵送扱いからインターネット提出への移行は比較的速やかにできるのではないかと考える。</p>
	<p>PC画面、プロジェクタ投影の授業ではたして現在の面接授業と同等の学習効果が期待できるか非常に疑問である。よって本学では現在メディア授業を実施していない。</p>
	<p>一部の科目はスクーリングとして残ると考える</p>
	<p>講義科目については問題ないが、演習・実習等の科目において対面せずに指導を行うことは不可能である。</p>
	<p>同時双方向性となると、面接授業等、ある程度のまとまった学生数に対応するのは、技術的（費用対効果）にかなり難しいのではないかと考える。</p>
	<p>問題点 教員のリテラシー、インターネット上における著作権等権利処理の問題、費用。</p>
	<p>学生の選択の機会の増大には良いと思う。</p>
大学院	<p>メディアのみの利用で完結することは難しい。従来の図書教材を使用した指導・スクーリング・面接授業とメディアを利用して行う授業の両者の長所を生かしていくことが望ましい。</p>
	<p>PC画面やプロジェクタ投影の授業についてはたして学習効果が現在の面接授業（対面授業）と同一になるかは非常に疑問である。よって、本学では現在メディア授業は実施していない。</p>
	<p>VOD等、更新のタイミング、頻度を考慮する必要がある。</p>
	<p>問題点 教員のリテラシー、インターネット上における著作権等権利処理の問題、費用。</p>

メディアを利用した授業は「いつでも、どこでも、誰でも」学習できる大学通信教育の理念に最も適した学習方法であり、大学の学問と知識をフルタイムでキャンパスに来ることのできない人々に開放する手段として大きな可能性を秘めているものと考えられるが、大学通信教育においてはその導入の模索が始まった段階であると言えよう。

第6章 わが国におけるメディア授業

— 中央大学の経験から —

1 はじめに

大学教育および大学通信教育においてメディア授業が実施できるようになったのは、平成10年の文部省令12号（告示46号）によるものである。この省令により、大学通信教育の授業方法として、「印刷教材による授業」、「面接授業」、「放送授業」に加え、「多様な通信メディアを利用して行う授業」が新に加えられることになった。また、同時期の大学設置基準の改正により、卒業に必要な124単位のうち30単位について、メディア授業により履修することが認められ、さらに通信教育設置基準の改正も行われ、卒業に必要な面接授業30単位のうち、放送授業またはメディア授業により10単位まで代替可能となった。しかし、この時には主としてテレビ会議方式による遠隔授業が念頭におかれており、授業が「同時」、「双方向」で行われることが要件とされていた。次いで、平成11年3月の大学設置基準の改正により、卒業に必要な124単位のうちメディア授業により60単位までの履修が認められることになった。さらに、平成13年3月の大学設置基準の改正により、同時性・双方向性の要件が緩和され、所要の手当をすることによりインターネットを利用した授業の実施が可能となったのである。加えて、同時期の通信教育設置基準の改正により、卒業に必要な単位のすべてをメディア授業で履修することを認めると同時に、卒業に必要な面接授業30単位のすべてを（ただし、放送授業は10単位まで）メディア授業で代替することが可能となったのである。このような経緯の結果、通信教育においては、インターネットを利用したメディア授業だけで大学を卒業することが可能となり、完全なヴァーチャル・ユニヴァーシティーを設立することが可能となったのである。

ここでは、このような経緯をたどって大学通信教育の中で重要な位置を占めつつあるメディア授業のうち、今後通信教育における授業方法の中心をなすことになるとと思われるビデオ・オン・ディマンド（VOD）をめぐる諸問題について、中央大学通信教育での経験をもとに論じることにはしたい。

2 VOD 授業の導入

(1) 授業方法としてのVOD

中央大学の通信教育の授業は、通信教育部創設以来「印刷教材による授業」と「面接授業」を中心に行われてきたが、一連の法令の改正の後を受けて、2002年より多摩校舎と全国の1ないし2カ所の拠点を結ぶテレビ会議方式による遠隔授業を開始した。伝統的な授業方式に加え、この新しいメディア授業の導入については、教授会ではあまり反対の声は聞かれなかった。これはおそらく、この方法が同時性・双方向性をもつもので、テレビ画面を通してであれ、ある程度学生の反応を確認することができることが大きかったと思われる。加えて、大学院で社会人向けにこの方式による多摩校舎と都心キャンパスを結ぶ遠隔授業を10数年経験していたことも有利に作用した。しかし、それから2年後VODによる授業方式を導入したときに予想以上の反対を受けることになった。

その一番強い反対理由は、VODによる授業を導入しようとする場合に必ず聞かれること

であるが、面接授業との比較において教育効果が低いとするものであった。すなわち、「授業は、学生の反応を見ながら進めるもので、学生の反応が確認できないVOD授業は、面接授業に代替できるものではない」といったものである。教員は誰でも face to face の授業に自信と愛着をもっており、この種の反対論には手強いものがある。しかし、その点は認めるにしても、通信教育の授業は、面接授業と並んで、印刷教材による授業も行われており、印刷教材による授業との比較では、VOD 授業に優位な点がある。実際、高校を卒業したばかりの学生に、いきなり教科書を独習し、レポートを提出しなさいといっても、かなりの困難が伴うもので、それだけで学生のヤル気をそぐことになる恐れがある。これに対し、VOD で学修する方は、映像と音声を通して教員からそれぞれの単元の重要点を聞いて学ぶことができる点で、印刷教材による授業よりも優れたものである。また、それは大学で学ぶことの格好のガイダンスとなるであろう。教育効果を試験の合格率の面から測るとすれば、中央大学の場合、面接授業後の試験には及ばないものの、印刷教材による授業終了後の（レポート提出・合格の後の）試験よりも合格率は高くなっている。

これに加え、VOD による授業が面接授業よりも優れている点を挙げることもできる。一つは、現実に行われた面接授業を編集作業を経てVODのコンテンツとする場合のことであるが、授業映像と同時に配信する図表や資料・史料を工夫することによって、元になった授業よりも教育効果を上げることができることがある。実際の授業では時間の関係で提示できなかった資料・史料を編集の段階で付け加えることもできるし、授業で誤ったことを述べても後から訂正することができるなどの利点がある。さらに、理解できなかったところを何度でも視聴することができ、理解が進むことがある。「何時でも、どこでも、何度でも」は、新しい通信教育のキャッチ・フレーズとなりうるであろう。このように、VOD による授業は、面接授業に臨場感の点で劣るところもあるが、それを補って余りあるものがある。

(2) スタジオ撮りか、生撮りか

VOD による授業を導入する場合に最初に迷うのが、スタジオ撮りした映像を使うのか、それとも生の授業を撮影したものを使うのかということである。言うまでもなく、綿密な打ち合わせと準備そして詳細な進行表により行われるスタジオでの撮影は、映像もきれいだし、授業の内容もおそらくバランスのとれたものとなり、必要であれば撮り直しも行われるであろうから、結果としてできあがってくるコンテンツは優れたものとなるであろう。従って、スタジオ撮りが理想であることはいうまでもないことである。問題は、このような周到な準備に授業担当者が耐えられるかである。スタジオで撮影するかどうかは教員の選択に任されている限り、この方法をとる教員は少ないであろう。中央大学の場合は VOD による授業の担当自体が、教員の選択に任されていることもあり、抵抗感の少ないテレビ会議方式による遠隔授業の映像を使うことにした。すなわち、教員にはこの遠隔授業を担当してもらい、その映像に編集の過程でフリップ、図表や写真をはめ込み、また授業内容に応じて章分けを行い、それを VOD 用の授業コンテンツとした。テレビ会議方式による遠隔授業であるから、カメラがあり、最初はカメラが気にはなるものの、目の前には面接授業の受講生がおり、そのため教員はやがてカメラのことを忘れて、目の前の学生を相手に

講義に集中することになった。このようにして得られる映像は、教員が生き生きとしており、その点はスタジオ撮りに勝ると思われる。しかし、他方で、どうしても目の前の学生の理解度に合わせて授業が進行するため、授業内容にバランスを欠く場合が生じてくることになる。とは言え、この方式は、大成功であった。テレビ会議方式による遠隔授業には教員の抵抗は比較的少なく、またこの方式による遠隔授業は毎年一定数を実施しなければならないので、後はフリップや図表作りに事務が全面的に協力すれば、自ずとVOD用コンテンツが増加していくことになったからである。

(3) 編集の要・不要

ところで、実際の授業を撮影してコンテンツ化する場合に、編集作業を加えるかどうかという問題がある。編集作業を加えれば、実際の授業よりも理解度の高まる内容にすることができるし、また学生の独習での集中度や学生が一度に費やすことのできる勉強時間を考えれば、適当な長さで章分けをしておき、学生が自分の時間に合わせて少しずつ勉強できるようにしておくことが必要であり、その意味では編集作業は必要なように思われる。

一方、これに対し、実際の授業の映像をそのままコンテンツとして利用することには、編集作業を経る場合よりも、費用もかからず、事務の負担も少なく、迅速に配信することができるというメリットがある。通学課程の授業を撮影してその日に配信することになれば、「通学課程の授業を家庭で受講できます」ということがセールスポイントとなり、一定数の支持を得られるであろう。しかし、この方式を採用することは、通信教育の在り方を大きく変えることになり、それぞれの機関で真摯に検討すべき問題である。

ところで、これと関連して、編集作業を業者に一括して任せるか、自前でやるのかという問題がある。前者は費用はかかるが、迅速に処理してくれるというメリットがある。一方、最近非常に使いやすいオーサリング・ソフトが出回り、素人でも簡単に編集作業を行うことができるようになっている。中央大学では、大学院生に授業を聴講してもらい、そこで収録された映像を視聴してフリップ、資料、史料をはめ込む箇所を指示してもらい、職員がそれらを実際にはめ込む作業を行っている。また同様な方法で、区切りなく流れている授業の映像を適正な場所で区切り、章分けも行っている。授業内容を理解できる大学院生によるものであるので、作業が正確であり、また大学院生と職員による作業であるので費用が安く済むという利点がある。しかしこれ以上に良かったのは、この作業を通して職員がVOD方式に慣れ、授業以外でもVODの利用が広がっていることである。例えば、履修ガイダンスなどでもVODが利用されるようになり、地方在住の学生がVODを通してガイダンスを受けることができるようになった。

3 VOD授業の実施

(1) 視聴確認

授業コンテンツが完成し、授業の配信が開始される場合、次に検討すべきことは視聴確認をどのようにするかということである。VODによる授業を導入する場合の反対論の一つは、学生が実際に受講、すなわち視聴しているかどうか確認できないというものである。これに対しては、面接授業でも精神を集中して受講していない学生もいるし、ひどい場合

は居眠りしている学生もいると反論することは可能である。しかし、それはそれとして、実施する側としては、機械的に視聴のログを取って、学生が受講していることを確認できるシステムをつくることも検討すべきである。それでもインターネットを接続したまま席を外してもチェックはできないという批判がさらに出てくるのが予想される。これに対しては、単元毎に小テストを用意して、実際に受講したかどうかを内容の理解度の点からチェックから確認できるようにしておく必要がある。この小テストは、機械的に採点できるようにしておく方が良いであろう。

しかし、このような仕組みと同時に、学生が受講する気になるコンテンツをつくることの方がより重要である。フリップ、図表、写真をふんだんに用いて学生が興味をもつようなコンテンツにしておくことが必要である。また学生がディスプレイに精神を集中して視聴できる時間はせいぜい20～30分くらいのことであるから、章の区切りにも気を遣う必要がある。

(2) 質問

VODによる授業を実施する段階で予め検討しておくべきことの一つは、質問への対処方法である。VODによる授業を計画したときに悪夢として思い浮かべたのは、質問が殺到し、担当教員がそれに対する回答に忙殺されるということであった。VOD授業が双方向性を欠くものである以上、それを補うものとして、インターネットを通じての質問とそれに対する回答を保障する必要がある。しかし、その一方で、学生が携帯メール的感觉で十分考えないまま質問をし、それに対し、どんな質問にも一つ一つ誠実に回答しなければならないことになったら、担当教員にとって大きな負担となる。しかも一つの授業の受講生が小人数ならばともかくも、例えば、200人くらいの大人数であったならば、大量の質問が届く可能性があり、それだけで教員が授業担当に尻込みしないか心配したのである。そこで、予め予想される質問をいくつか作り、それに対する回答をつけてFAQ欄に掲載した。そして、質問はメールでも受け付けるが、そのすべてに回答するわけではなく、学修の上他の学生にとっても有益な質問にだけFAQ欄で回答することを明らかにし、どうしても返事が欲しい質問については、印刷教材による授業の場合と同様に質問票を添付して郵便で質問してもらうことにした。これまでの経験から郵便による質問は少ないことが分かっていたからである。加えて、最初は各VOD授業の受講者数を50人に制限した。この結果、質問は少数にとどまることになり、授業の実施は円滑に進むことになった。結局のところ、中央大学の場合、質問の殺到ということは取り越し苦労に終わったが、VOD授業にとって質問に対しどのように対処するかということは、重要な検討課題である。

(3) 試験

VODによる授業を実施する場合、試験をどのように実施するかも意見の分かれるところである。これがインターネットを使った授業である以上、学生はその試験もインターネットを通して受験できることを期待するであろう。また、通信教育設置基準の改正により、学士課程124単位すべてをメディア授業で行うことができるようになるとともに、卒業に必要な面接授業単位30単位すべてをメディア授業で代替できるようになり、一度も大学に

来なくても制度的には卒業できるようになった結果、海外居住者も容易に通信教育課程に入学できるようになったのであるが、そのような学生を考慮するならば、インターネットを通じた試験は必須のように思われる。しかし、その一方で、この方法による試験は本人確認ができない、つまり学生本人が受験したかどうかを確認できない点が最大の難点である。この問題はどこでも共通のようで、オーストラリアで訪問した Open University も、インドの学生の獲得に力を入れていたが、不正防止のため、試験はそれぞれの地域の裁判官や弁護士などに依頼して試験を実施し、インターネットによる試験は行っていないということであった。中央大学もこの点については意見が分かれたが、最終的には、VOD 授業用の試験問題をつくり、全国各地で行われる印刷教材による授業のための科目試験と並行して実施し、本人確認を行っている。しかし、海外居住者などを考慮するなら、試験の在り方については工夫が必要であり、レポート試験や受験者が少人数であればウェブ・カメラによる本人確認など、さまざまな方法を考える必要がある。

4 VOD 授業の将来と課題

(1) 利用形態

これまで面接授業と VOD 授業とは、それぞれ別個・完結したものとして扱われてきた。VOD 授業の今後の在り方として、面接授業との併用が考えられる。中央大学の場合、VOD 授業が開始され、数も充実してきているとはいえ、面接授業受講の希望も減少してはいない。しかし、その一方で、短期集中のスクーリングについては、それが金・土・日の3日間を使って実施されるため、金曜日に会社を休めない学生が多くその点についての不満が多く寄せられている。そこで、金曜日の授業に相当する分を予め（例えば、1週間前までに）VOD 授業を受講させておき、面接授業は土・日で完結する方法が考えられないであろうか。必要ならば、視聴ログをとったり、小テストを VOD に組み込み、1日分の授業が確実に受講されているようにすることは可能であるから、両者の併用は検討に値するように思われる。

(2) サーバーの管理

VOD 授業を実施する場合の最大の障害は、費用である。なかでもサーバーの管理費用が問題となる。制作機材は一時的支払いであるが、サーバーの管理費用は継続的に必要なものであり、業者に委託する限り、毎年高額の費用の支払いが必要となる。しかしながら、通信教育部単独でシステム・エンジニアを雇うことも費用がかかるし、24時間の対応もできず、結局のところ業者に任せるのが相対的に有利ということになるのかもしれない。この点に関し、大学通信協会等を中心に、加盟校でサーバー管理会社を立ち上げたり、その他の工夫ができないであろうか。

(3) コンテンツの相互利用

今後各大学で VOD による授業が開始されたら、最初各大学でコンテンツの蓄積が十分でない間は、足りない科目を相互に利用し合うという協力関係をつくるのも一つのアイデアであろう。また、各大学でコンテンツがそろったら、それぞれが得意とする学問分野の

コンテンツをひとまとまりとして提供し合い（例えば 40 単位程度）、学生は所属する大学でメジャーとなる科目群を学び、他大学の VOD 授業でサブメジャーとなる科目群を学ぶことができるような仕組みを考えることはできないであろうか。無論、総合大学の通学課程では学部間の協力でこうしたことは可能であるが、通信課程の場合は、若干の大学を別とすれば、単独でダブル・メジャー的な科目群の提供は不可能であり、大学間の協力が必要である。この場合に、通信教育の特徴を活かして、VOD 授業により地理的・大学的境界を越えて、相互に一定の科目群を提供し合うことができれば、大学通信教育にダブル・メジャーという新しい価値を付加することができることになると思われる。

5 結びにかえて

以上に見た通信教育における VOD 授業を初めてするメディア授業の展開を促すことになった IT 技術の進展は、同時に通学課程の授業にも影響を及ぼしつつある。通学課程では、学生が同一の時間に、同一の場所に集合して授業を受けることが前提となっており、メディア授業の利用は当初はあまり活発ではなかった。また Learning Management System を用いた当初の文字を中心とするメディア授業は、通学課程での対面授業に比ぶべくもなかった。しかし、ブロード・バンドの時代を迎え、またテレビ会議システムをはじめとする機器の廉価化が進み、映像や情報伝達速度の面での改善により、対面授業にも劣らないメディア授業の展開が可能となった。こうした IT 技術の発展と時を同じくして、大学では国際化の必要性が叫ばれ、テレビ会議システムを活用した外国の大学との授業の交流や外国居住の教授による授業が行われるようになった。また、学生のニーズに合わせて学部を超えて、場合によっては大学を超えて多様な授業を提供することが計画され、校舎が離れている場合におけるテレビ会議システムの利用が次第に広がっていった。そして、そうなるとそれらの授業を VOD 授業のコンテンツとすることは容易であり、これを同一時間帯に他の授業を受講せざるを得なかった学生に視聴させることも可能となる。またそのコンテンツは、実際に授業を受講していた学生にも復習用として利用価値を有するものとなる。さらに技術が進み、装置の廉価化が進めば、通学課程のほとんどの授業をコンテンツ化することは容易なものとなるであろう。

さて、このような状況が通学課程で一般的なこととなる時代はほどなくやってくるであろう。そして、このようにしてコンテンツが整備されれば、通信教育課程でもこれの利用ということが検討課題となるし、現にこれを実現している大学もある。そうなると、通学課程の授業と通信課程の授業に有意な差はなくなり、両者の融合が急速に進むことになる。そのような時代になれば、まだまだ印刷教材による授業が中心となっている通信教育課程について、その授業の在り方、ひいては通信教育課程そのものの存在意義が根本的に問い直されることになるであろう。我々は今、通信教育にとって順風と思われた IT 時代の風が一転して逆風になりかねない状況にあると言えるのであって、通学課程におけるメディア授業の進展を見据えながら、これからの時代、どのような理念のもと、どのような学生をターゲットに、どのような教育方法を用いて大学・大学院教育を提供していくのか、改めて問い直す必要があるだろう。

第7章 海外におけるメディア授業—各国のメディア授業比較

1 海外での大学教育の拡張と ICT 活用

(1) 規模からみた海外の遠隔教育の特徴

海外の大学教育におけるメディア授業を比較するとき、1960年代から顕著になった大学教育の拡張に見られる方略を理解することは、その後の発展の推移を検討する場合に極めて重要である。我が国では大学の教育は通学課程であれ通信課程であれ、大学設置基準によって規制されているので、その教育内容は一般の通学課程のものが基準となっている。ところが広大な荒野や砂漠をもつアメリカやオーストラリア、北方に広い過疎地をもつカナダや北欧諸国、さらにインドネシアのように無数の島からなる国の遠隔教育では、大学はそれぞれの地域のあらゆる教育に責任をもっているため、大学とは言え広範な職業教育、初等教育の教員養成と研修などを実施しており、教育政策とも深くかかわっている。

大学レベルでの通信教育はすでに早くから始まっていたが、放送などの ICT に関連する技術を活用しての遠隔教育は、1969年のイギリスの公開大学がその最初のものであったといつてよい。それ以後、1970年代から1980年代にかけて公開大学が矢継ぎ早に設立されている。当時としては電話回線ならびに放送メディアが主要な手段であり、また Daniel, J. S. は在学生数が10万人以上のものをメガ大学とよんでいるが、鄭仁星・久保田らはさらに最近のデータを加えて補充

表 7-1 マンモス遠隔大学の在学生数と設立年

(Daniel, 鄭仁星, 久保田賢一らによるものから)

マンモス遠隔大学名	国名	2005年度における 在学生数	設立年
国立遠隔教育センター	フランス	35万人以上	1939
南アフリカ共和国大学	南アフリカ共和国	13万人以上	1946 (単独化)
公開大学	イギリス	20万人以上	1969
韓国国立公開大学	韓国	18万人以上	1972
国立遠隔大学	スペイン	20万人以上	1972
アラマ・イクバル公開大学	パキスタン	100万人以上	1974
スコータイ・タマチュラート公開大学	タイ	30万人以上	1978
フェニックス大学	アメリカ	10万人以上	1978
中央広播テレビ大学	中国	146万人以上	1979
アナドル大学	トルコ	80万人以上	1982
ターブカ大学	インドネシア	35万人以上	1984
インディラ・ガンジー公開大学	インド	118万人以上	1985
バアム・ヌール大学	イラン	18万人以上	1987
バングラデシュ公開大学	バングラデシュ	不明	1992
放送大学	日本	9万人以上(2006)	1981

している。それらのデータを設立年代順に並べると7-1表のように整理できる。我が国の放送大学は、海外のメガ大学と比較するとその設置年もそれほど早いものではなく、また規模も大きいとはいえない。それは、大学の拡張期に我が国では通学課程の増員で対応してきたことと、放送大学の開講科目では職業専門教育を開設せず教養学部を中心とした授業科目が用意され一般教養の内容を重視してきたことが特徴となっている。それに対して例えば、イギリスの公開大学では教員免許と関連して教師に学士号を取得させることが開設当初の重要な課題であった。また、実験器具を教材パッケージとして自宅に配送したりするなど科学技術の内容も含まれていた。さらにタイのスコータイ・タマチュラート公開大学では開設当初に警察官の再教育を実施し、その後も銀行員の研修を実施するなど職業教育を重視していることが特徴である。以上のように遠隔教育は各国の実情によって異なっており、日本の放送大学や私立大学の通信教育は世界的視野で見ればむしろ特異な形態であると言ってもよい。なによりも国公立大学で通信教育を実施しているところが存在しないということも例外的であると言えよう。スウェーデンでは39国立大学のうち35大学が遠隔教育を実施しており、医学部や工学部もあるなど、社会のさまざまな学習ニーズに応えようとして遠隔教育を実施する姿勢を反映している。

(2) 経済問題と遠隔教育

遠隔教育はもともと地理的状况で通常の教育が受けられない人々を対象に教育を提供することを目的として開設されたところが多いが、最近の先進国での遠隔教育はその状況が一変している。変動社会を迎えてリストラや倒産などの不安定な社会状況に対応するために、絶えず職業教育を受けて職能の向上を目指すこと、職場においても広く高等教育が受けられることなど、専門教育をも含めた生涯学習社会の実現を目指しての遠隔学習になりつつある。さらにもう一つ見逃してはならないのは、国民の経済並びに労働に対する国策の考え方の違いである。1960年代には福祉国家が失業保険や高齢者の介護などの後追い福祉政策で多額の費用を必要として財政赤字を抱えて破綻しかねない状況にあったが、そこから立ち直ったのは生涯学習と生涯スポーツによる先取り福祉の政策であった。働くための社会福祉という考え方である。失業保険や高齢者介護に手厚い保護をする前に、失業すれば直ちに新しい職に就けるように職業教育を受けられるようにすること、また高齢になっても何らかの学習を継続して認知症にならないようにし、生涯スポーツを推進することによって寝たきり老人にならないようにするなどの政策が実施された。このような状況は近年になってますます重要視されるようになり、働くための福祉政策として特にコンピュータとインターネットを活用した遠隔学習が重要になっている。変動社会において高度専門職の職能を国民が維持するためには遠隔学習が活発になり、高等教育の進展に期待するところは大きい。そのためには特に貧困家庭においてそのような職業教育を受けられる環境が整っていることが求められている。OECDが示している家庭内でのインターネットの普及についての統計で問題にしているのは、最富裕家庭でのインターネッ

トの普及と最貧困家庭での普及の程度を比較した結果、デンマークは他の国と比較して飛び抜けてその割合が高いことが判明している。その理由は、インターネットを用いて最貧困家庭における遠隔学習による職業教育を重視する政策をとっているからである。またスウェーデンでの大学の遠隔教育が進展したのは、最下層の家庭からの進学者が学業を修了した場合には、通常の学生の2倍の助成金が支給されるようになり、各大学が競ってコースの開発に努力し、2006年現在でスウェーデン語による授業が3000コース、英語による授業が170コース開発されている。このように最近のICT活用による遠隔教育は、変動社会と多様な学生のニーズに対応するために生涯学習社会の実現を目指しての明解な政策ビジョンのもとに推進されている。

(3) ICTの活用と遠隔学習

2000年代になってコンピュータが個人の家庭で使用できるようになったこと並びにインターネットが普及したことによって遠隔教育は遠隔学習(Distance learning)並びにe-Learningと呼ばれるようになっており、北欧ではFlexible learningという用語も使われるようになってきている。21世紀を迎えて遠隔教育にも大きな変化があり、スウェーデンの状況についてストックホルム大学教育学部のヘンリック・ハンソン教授は次の表7-2のようにまとめている。現在のところ統一した用語はなく、Blended learning, Borderless education, C-learning, Computer supported learning, Flexible learning, M-learning, Net-based learning, Online learning, Telematic learning, Virtual learning, Virtual university, Web based learningなどが使用されているが、learningという用語が圧倒的に多いのが特徴である。

視 点	1898	2006
国家の役割	なし	支援の構造 -知識の普及 -プロジェクト -インフラ整備
財 政	私的	公共的
教育提供者	通信教育学校 - 単一モード	すべての教育機関 二元モード
焦点的コンセプト	通信による教授	柔軟な学習
提供者に求められる能力	内容, 執筆, 方法	内容, 執筆, 方法論, 新しいメディアスキル, 組織スキル
配 信	郵便(物理的移動)	インターネット(電子的)
言 語	スウェーデン語	スウェーデン語, しだいに英語
教育設計	単一	多様な違い
情報源	図書	図書, メディアによる授業, データベース, 練習
相互通信	手紙	マルチメディア, 特に e-mail
対話モード	1対1 (教師から学生への対話)	1対多(教師から学生へ) 多対多(学生から学生へ) 1対1(教師から学生へ)
学習の場所	家庭, 図書館	家庭, 図書館, 職場, 学習センター, 移動中

社会的環境	単独の学生	a) 組織されたグループ b) 非公式グループ c) 単独の学生
規 模	国内的	国内であるが、しだいに国際的
研 究	なし	少数であるが増加している
地 位	低い	上昇している

これは従来のように全日制教育の補完的なものとしての通信課程ではなく、むしろ変動社会におけるリストラ、失業、転職などの社会的問題に対応するために積極的に ICT を活用することが考えられている。

2 アジアにおける遠隔教育

今回の調査研究に当たっては、国内の実態調査が主要な目的であったので、海外での視察調査は計画的なものではなく、連絡の取れたところや情報の入手しやすいところを中心になっている。従ってそれぞれの訪問先についての現状に関するデータを収集することが目的であり、歴史的経緯や社会的背景については調査していない。インタビューについても我が国での遠隔教育の実態から類推して調査項目を決定したことをあらかじめ断っておきたい。なお、アジア地域にはさまざまな遠隔教育機関が存在するが、特に韓国と中国に限定した。

(1) 韓国

韓国における遠隔教育の実情についての調査は以下のように行われた。

目 的 韓国におけるインターネットを使った教育の現況を視察し、今後のメディアを利用して行う授業・通信教育の在り方を検討する。

出張期間 平成 18 年 3 月 8 日（水）～12 日（日）5 日間。

出張先 ① 韓国放送通信大学（ソウル）
② 慶熙サイバー大学（ソウル）
③ 釜山デジタル大学（プサン）
④ 新羅大学（プサン）

訪問者 高綱博文教授（日本大学通信教育部長）
近藤健史教授（日本大学通信教育部学務担当）
若林政弘参事（日本大学通信教育部教務課長）

計 3 名

上記 4 大学を訪問したが、その概要は以下のとおり。

① 韓国放送通信大学訪問（3/8 15:25～19:00）



韓国放送通信大学は日本の放送大学より早く 1972 年に韓国最初の生涯教育機関として、ソウル大学付設機関として開校した。1982 年にソウル大学から分離、1991 年に 4 年制学士課程へ改編、1992 年に学部制運営、2001 年に大学院を開設している。上記出張者は、出張初日にまず韓国放送通信大学を訪問し、同校の李 暲洙日本

学科副教授をはじめ、関係各位から丁寧な対応を受けた。李副教授から最初に大学に関しての概要説明を受け、説明後大学校内を案内していただいた。李先生は日本に留学の経験があるということもあり、流暢な日本語で大変分かりやすく、通訳としても丁寧に対応していただいた。説明内容は以下のとおりである。

ア 韓国放送通信大学は国立であり、入学するには書類審査による書類選考の制度がある。

イ 教員 135 人，職員 600 人，学生数 15 万人，国内 35 キャンパス（図書館完備）。

ウ 30 歳～40 歳台の学生層が多い。

エ 学位取得以外の資格取得目的（幼児教育科における幼稚園教諭）の学生も在籍している。

オ 年度は 3 月 1 日から翌年 2 月末までで，2 学期制である。

カ 学費は 1 学期 6 科目 18 単位で 30 万ウォン（日本円で 3 万円程度）である。

キ 印刷教材は 5 年に 1 回の見直しを図っている。

ク 学習媒体としてはラジオ（録音テープ）から始まり，現在はテレビ，インターネット等を加え，すべて実施している。

※ ラジオとテレビとかの組み合わせの学習形態は不可。

ケ 科目全てに印刷教材があり，学習形態のメインは印刷教材であるが，科目担当者により授業形態（学習媒体）を選ぶことができる。

コ インターネット講義（オンライン授業）は 30 分を 20 回実施し，3 単位となっている。

サ 登録はインターネット上での登録を実施しており，人気のある科目は短時間で定員となる。試験は国内 14 箇所で行っている（インターネットでの試験はない）。

シ 成績評価方法は，韓国統一の基準にて評価している。

※韓国では、「オンライン」と「オフライン」と呼称して授業形態を区別している。

※現在使用しているテキスト教材や，パソコン上のオンライン授業をイメージした画面での説明を受けた。

※学生が実際利用しているテキスト教材等の教材販売コーナーに案内していただき，販売コーナーでは参考資料として日本語にかかわる CD の教材を購入した。

次に今回の出張目的である韓国放送通信大学における「eラーニング授業の現況」についての説明を受けるため，李副教授にインターネット授業を掌る「eラーニングセンター」に案内していただいた。センター内では，イ・ソン Chol センター長及びソン・ギョンア運営部長から，別紙資料「eLc 韓国放送通信大学 eラーニング紹介」に基づき説明を受けた。概略は以下のとおりである。

センター設立の目的は，「未来志向的」学習環境の方向性の提示，大学の特

性に合う「学習者中心のコンテンツ類型を開発」、国際的講義運営のための「積極的講義運営」の三つのキーワードにある。また、ビジョンKNOU (knowledge Networking & Opportunity for Upgrading) の提言があり、「教授」にはeラーニングに対して知識共有を、「学生」には自己開発の経験を提供するというもので、そのための「eラーニングセンター」があり、その核心価値としての五つのE, VALUE (価値) を唱え、「最高志向」(Excellence), 「専門性の強調」(Expertise), 「仕事への帰属意識」(Empowerment), 「情熱的対応」(Enthusiasm), 「継続的改善」(Extension) の5項目がその核となっている。

「eラーニングセンター」は、2001年の大学院開設の年に仮想教育支援センターとして出発した。センターの具体的な業務としては、現在23名のスタッフにより、eラーニングコンテンツ企画及び開発(単位履修, 生涯大学院, 専門教育, 国際交流), 学部インターネット講義の運営(教授への学習支援), 韓国仮想キャンパスの運営(積極的な韓国仮想サイバーキャンパス10大学の運営委員校)等をその主たる内容としている。

外国語のコンテンツ開発及び提供を通じた「国際交流」の強化, 特に英語バージョン(6科目)の開発もメインであり, その他, 中国語や日本語も作成中で, 日本語バージョンとしては, 「韓国の歴史」と「韓国の文化と芸術」の2科目を開発している。

開発コンテンツの実績としては次のとおりである。

大学院が2004年-13, 2005年-30, 2006年-1学期9, 学部は2003年-15, 2004年-8, 2005年-14, 2006年-1学期8, インターネット講義として2004年-10, 2005年-11, 2006年-1学期9, インターネット放送講義として2004年-8, 2005年-17, 2006年は開発中とのこと。その他, 国際交流や専門教育課程等を含め今までの開発件数は, 2003年-33, 2004年-44, 2005年-79, 2006年-1学期30(2学期を含めると80以上)である。

eラーニング関連業務としては, 学習者中心(Learning)及び教授者中心(Teaching)によるコンテンツの開発・運営(類型開発)で終わるのではなく, 品質管理も含めた三つのコンテンツ開発プロセスがある。開発科目に対し, 全体設計と中間評価の繰り返しにより最終的評価を決定し, これについての要求分析とモニタリングを併せて実施しており, LMS構築に関しては, センター内組織にある講義支援チームが行っている。

資料に即した主な説明内容は上記のとおりであるが, その他次のような点についても確認できた。

授業担当教員の負担が多いため, 去年からチューター制を採用している。学科(科目)によって違うが, フランス語とか統計学科は40人, 50人受講生に一人のチューターが, 大規模の学科の場合は200人とか500人の受講生に一人の割合で, 大学院ドクターコースの学生がチューターを担っている。比較的若い教員がオンライン授業に積極的であり, コンテンツ作りや, LMSによるチェック等熱心である。学生に対し, 動機誘発ができるよう, また, 繰り返しの学習ができるような授業の作りこみは本学通信教育部と同様であった。

先に記したようにメインは印刷教材であるが、「インターネット講義」や「インターネット放送講義」と授業運営方法の区分があり、その意味合いの違いとして、「インターネット講義」は eラーニングだけの運営であり、「インターネット放送講義」は、テレビで放映されたものをインターネットで再放送する方法であるとのこと。なお、「インターネット講義」は基本的には F A Q を利用しての双方向とのことである。

なお、「eラーニングセンター」内でのヒヤリング後、教材作成の現場であるスタジオを見学させていただき、近藤教授が教材作成の模擬体験をした。その際、参考として教材制作費について質問したところ、一教材に対する制作費はさほどかからないという回答のみで実際の金額の提示はなされなかったが、スタジオ機材一式の購入額は日本円で 200 万円位である旨の回答があった。

② 慶熙サイバー大学訪問 (3/9 10:00~13:40)



韓国訪問 2 日目は慶熙サイバー大学を訪問した。慶熙サイバー大学は、「全人教育」「情緒教育」「科学教育」「民主教育」を教育理念に掲げて、2000 年 11 月に 4 学科、入学定員 800 名として韓国において最初に設立認可を受け、翌年 3 月に新入生を受け入れた独立法人型のサイバー大学である。2002 年 11 月には 15 学科、入学定員 2,400 名に増員され、慶熙大学と単位及びキャンパスを共有し、大学院の進学率と奨学金の支給率が最も高い大学である。学科は、メディア文芸創作学科、e-ビジネス学科、グローバル経営学科、資産管理学科、税務会計学科、NGO 学科、社会福祉学科、行政学科、ホテル経営学科、観光レジャー経営学科、日本学科、中国学科、英米学科、情報通信学科、マルチメディア学科の 15 学科があり、インターネットで教育の場を提供している。また、「転科制度」、「複数専攻」、「副専攻」の制度も導入し、学位制度を確立している。奨学金は約 10 種類、全体の 20% の学生に支給しており、「国際化を目指す大学」、「親しみやすい大学」、「競争力がある大学」、「活発で自立的なコミュニティー活動」のもと、サイバー教育で有名な大学として、人材育成に力を注いでいる。六つのスタジオは韓国国内最大規模で、1 学期最大約 100 科目を同時に制作できることが特徴であり、100% 自作のコンテンツによることであった。アメリカ、モンゴル、フィリピンなどのスタディーホールを擁し、在学生の海外研修プログラム実施や様々なオフライン活動も取り入れ、在学生に満足度も高い Ubiquitous 教育を実践している大学である。

出張者が訪問した当日は、サークル活動の新入部員募集期間の最中で、学園内は活気に満ち溢れていた。我々はまず、慶熙サイバー大学総長パク・ゴヌ氏の執務室に通された。その折、日本語学科のオ・テホン氏とパク・サンヒョン氏 2 名の教員を紹介され、両氏は韓国側総長と本学通信部長側相互の立場に分かれ、通訳として対応していただいた。最初にパク総長から歓迎の意が述べら

れ、次に高綱通信教育部長から慶熙サイバー大学側の丁寧な対応に対する御礼と訪問の主旨が述べられた。

パク総長の話の内容は以下のとおりである。

慶熙サイバー大学の設立は5年前の2001年で、2年前にインターネットでの授業を始めた本学通信教育部とさほど違いがないという認識がある。教育のパラダイムというのは、科学技術の発展とともにある。アメリカも全米もあれば、地域でのオンライン教育もあり、また、日本もそうであるように、韓国も環境にあったオンライン教育を実行している。ビザを必要としない環境であるオンラインの分野の発展を期待している。従って、どの教育がより教育的であるというのは、判断を下すのにはまだ早いですが、オフラインとのブレンド教育の方向に向かっていくのではないかと。慶熙サイバー大学は、5年間の経験の上にさらに技術補完をしていかなければならない分野はたくさんある段階と言えるし、慶熙サイバー大学的オンライン教育を推し進めていく方向となるであろう。「人間らしく」を教育の理念として、人と人との交流をどう図っていくか、仕事を持つ学生に対し、どういう方法なら効率的な教育ができるのか、学生を教育するという知識だけを共有するというだけでなく、教育のシステムを外国の大学との基盤に基づき、特に一番近い日本との交流を通じて行っていくことが重要であると、述べられた。

パク総長との面談後、出張者3名は、六つのスタジオ設備がある教材作製室に案内され、収録している現場を見学する機会を得た。コンテンツ開発における規模と量の面では一番優れているということもあり、設備の充実には驚かされた。高綱教授は実際スタジオに入り、動画の作製を体験した。スタジオ見学後にはスタッフと、若干のミーティングの時間を持つことができた。ミーティングの折、慶熙サイバー大学は、一つの財団で慶熙大学と二つの大学が設立されている旨、説明があった。生涯教育法に基づいているのが慶熙サイバー大学であり、本学と既に協定を結んでいる慶熙大学は、私学の法律に基づいているとの説明内容であった。なお、サイバー大学を設置するために特化した韓国版大学設置基準なる法律が明文化されていることも、その折に確認できた。その他、今後、本学通信教育部と慶熙サイバー大学との協定に向けて、インターネット受講、とりわけ異文化を理解するため、相互に日本語と韓国語を用いた講座を履修できることの可能性について、また、その対象学生は生涯教育的ニーズの学生とするのか、資格取得ニーズの学生とするのか、対象学生の年齢層等をどう捉えるか等の意見を交わした。結論として、現在の国際的コンテンツの交流は語学中心になっており、コンテンツの国際的交流は語学から始めたほうがスムーズに進む可能性が高いと考えられる反面、個々の語学能力の問題や取り上げる科目設定の課題もあるという認識を得た。

慶熙サイバー大学におけるサイバー教育に関する概要は、以下のとおりである。

ア 機構

総長・副総長の下、次の組織による。

企画協力処（企画，予算評価，対外協力）
教務処（教務，授業，学籍，入試）
オンライン教育支援処（コンテンツ教授設計）
学生支援処（学生支援，e-すぐ処理）
事務処（総務，管財施設，経理会計）
社会教育院
18種の学科

イ 開発関連部処ーオンライン教育支援処（時給職除く）

コンテンツ教授設計チーム（13人）

- ・ 教授設計モデル樹立
- ・ 教育内容分析管理
- ・ コンテンツ教授設計システム開発・運営
- ・ コンテンツ開発管理
- ・ 教授学習支援業務支援

コンテンツデザインチーム（13人）

- ・ コンテンツテンプレート開発
- ・ Prototype 開発
- ・ コンテンツデザイン
- ・ Interactive 開発
- ・ アニメーション開発
- ・ コンテンツ編集
- ・ コンテンツ管理

コンテンツ撮影チーム（19人）

- ・ コンテンツ動画開発
- ・ 広報・企画映像開発
- ・ 外部現場撮影
- ・ 対内外行事撮影
- ・ CG 開発
- ・ 装備及びスタジオ管理

システム運営開発チーム（17人）

- ・ サイバー教育
- ・ システム運営
- ・ 学士行政
- ・ ハードウェア
- ・ その他の電算

ウ 主要業務及び組織構成現況

a サイバー教育コンテンツ企画，開発

- ・ サイバー教育コンテンツ企画・開発
- ・ 効果的な教授設計
- ・ コンテンツのデザイン及びプログラミング

- ・ 動画の開発
- ・ コンテンツの維持，保守
- ・ プロジェクト開発の方法論によるコンテンツの質を再考

b サイバー教育システムの開発

- ・ 学習管理システム（LMS）の開発
- ・ 学習コンテンツ管理システム（CDMS）の開発
- ・ 学習相談システムの開発
- ・ 各種教授学習支援システムの開発

c サイバー運営

- ・ 1：1 学習管理
- ・ 24 時間遠隔学習支援
- ・ 学習コンテンツの開発，運営，管理の One-Stop サービス
- ・ オンライン相談システムによる持続的な学生及び教授管理

d サイバー教育システム運営，管理

- ・ サイバー教育システム運営，管理
- ・ 動画サービスシステムの運営
- ・ 教授学習支援及び運営
- ・ その他ハードウェアシステム，ネットワーク管理

エ コンテンツの類型

動画講義中心類型

- ・ 教授類型：動画講義（Tutorial）中心
- ・ 特徴：教講師要約講義の伝達
- ・ 媒体類型：VOD+講義 Tutorial 資料
- ・ 活用類型：教講師の知識伝達，説明中心，理論中心の講義
- ・ 学習効果：核心学習の内容理解

学習者の参加類型－目標（シナリオ）基盤学習

- ・ 教授類型：シナリオ基盤学習
- ・ 特徴：学習者の積極的な学習参加
- ・ 媒体類型：マルチメディア+プログラミング
- ・ 活用類型：双方向学習，実際的な事例，シナリオ活用
- ・ 学習効果：学習の興味提供，状況的な学習理解，問題解決，批判的な思考力の増進

コンテンツ類型

- ・ 学習者参加（国際機構論/現代社会と NGO）
- ・ 実習（Casino 産業の理解/デジタルイラスト）
- ・ クロマ VS 活用（旅行と生活/地上レザー及び実習）
- ・ 専門家参加（NGO 組織行為論/マナーとイメージメイキング）
- ・ 事例研究（日本企業の物語/E-health）
- ・ シナリオ中心，学習者中心学習（予備大学生ガイド/サイバー韓国語講座）
- ・ 動画，オーディオ媒体活用（国際関係論/音楽と文化）

- ・ 原語民参加（基礎中国語/基礎英語）

オ 開発状況

- 2001年 46科目開発（4学科）
- 2002年 83科目開発（9学科）
- 2003年 157科目開発（15学科）
- 2004年 188科目開発（15学科）
- 2005年 172科目開発中（16学科）
- 16学科総 490個のサイバー教育課程確保

カ 運営環境

- ・ Object Based のコンテンツ開発－SCORM
- ・ CMI（Computer Mediated Instruction）を通じて最適化されたサイバー学習実現
- ・ 学習者の学習水準による個別学習体裁構築（Sequencing）
- ・ 教授－学習者，学習者－学習者間の協同学習体裁構築
- ・ プロジェクト基盤学習を行う
- ・ 教授学習者，学習者－学習者間の個別討論，グループ討論
- ・ 1：1学習者の管理及び支援
個別学習者による学習管理及び即時的な学習現況把握を通じて1：1学習管理及び支援実現
- ・ Cメール，Eメール，SMSなどのコミュニケーションによる学習促進，運営
- ・ 教授－学習者の実施間学習構築
実施間セミナーシステムを通じて教授－学習者間のセミナー，討論，講義を実施
- ・ 1：1相談（Mentoring）体裁構築
教授－学習者間の学業，進路，就職など様々な分野について1：1相談（Mentoring）実施

③ 釜山デジタル大学訪問（3/10 10:30～13:30）



韓国訪問3日目は午前中に、釜山デジタル大学を訪問した。釜山デジタル大学も慶熙サイバー大学と同様に、コンテンツ開発スタジオを持つ独立法人型の学校法人である。コンテンツ開発におけるスタジオ及び人材を確保しているのが特徴である。

設置は2002年，入学定員600名であり，学部は「社会福祉学部」と「福祉教育学部」の2学部ある。「社会福祉学部」は社会福祉及び児童保育（1学年新生定員計260名，2・3学年編入生定員計185名），福祉経営（3学年編入生定員140名），相談心理（3学年編入生定員60名）の4専攻がある。「福祉教育学部」

には経営（1学年新入生定員40名）、不動産（2・3学年編入生（経営含む）定員計120名）、美術治療及び生涯教育（3学年編入生定員計100名）、インターネットコンテンツ及び生活デザイン（3学年編入生定員計60名）の6専攻がある。4年制正規大学としての学士の学位を取得でき、所定の課程を修得後には、「社会福祉師2級」、「保育教師2級」、「生涯教育師2級」、「美術治療師」、「健康家庭師」等の資格取得が可能である。また、卒業後は大学院への進学はもとより、一般の大学への学士編入学も可能となる。

出張者は総長職務代理チェ・スンウク教授をはじめ、リュ・ミリム教授（観光通訳）及びペ・イルリョル室長（媒体総括）らの熱烈な歓迎を受けた。我々3名はまず総長職務代理執務室に案内され、チェ・スンウク氏から歓迎の意が述べられた。それを受け、高綱通信教育部長から御礼の意と訪問の主旨が述べられた。続いて短時間ではあったが、大学施設内を積極的に見学させていただき、特にオンライン授業の収録に使用されるスタジオや学生のパソコン使用設備・環境などについての説明を受けた。その後、釜山デジタル大学の先生方との昼食をかねた懇談会があり、情報交換の機会を得ることができた。その折、本学通信教育部で受講生に実施している授業評価アンケートを釜山デジタル大学でも実施していることが分かり、アンケート項目についての資料提供を求めたところ、参考資料としていただくことができた。アンケート項目の内容は次のとおりである。

○釜山デジタル大学授業評価

- 1 学習内容は授業計画書のとおり忠実に行った。
- 2 学習を行うとき、メッセージや公示事項を適切に知らせ、役に立った。
- 3 学習内容に対して、説明が体系的で理解しやすかった。
- 4 学習内容の量が適当であった。
- 5 提供された学習課題（レポートなど）の難易度が適切であった。
- 6 学習活動（掲示板、質問の答え、討論、対話等）について満足した。
- 7 学習内容及び学習方法など質問を提議する度、正確で誠実な答えを受けた。
- 8 授業科目について有益で新しい知識を十分に習得した。
- 9 他の人にもこの授業を勧めたい。
- 10 授業運営に反映してほしい内容があれば書きなさい。
- 11 釜山デジタルホームページは授業を行うことに問題がないように構築されていた。
- 12 ホームページが「こうなってほしい」という内容があれば書きなさい。
- 13 その他意見があれば自由に書きなさい。

上記の設問に対する回答は、10, 12, 13を除き、1から5までの5項目の中から一つ答えを選ぶ択一式である。

ちなみに回答内容は、

- 1—まったくそのとおりではない。
- 2—そのとおりではない。

- 3－普通。
 - 4－そのとおり。
 - 5－とてもそのとおり。
- となっている。

④ 新羅大学校訪問（3/10 14:00～17:00）



韓国訪問3日目の午後、釜山新羅大学校を訪問した。我々の訪問に対して、かねてから近藤教授と交流のある崔光準教授を中心として、モクヨンへ教育大学院長及び金允經中国語学科副教授に対応していただいた。以下のとおり大学概要の説明を受け、また、実際にデジタルスタジオ及び教室等を見学することができた。

新羅大学校はその前進である財団法人博英学院として1954年11月に設立された。1964年1月に釜山女子初級大学（短期大学）として設立、1969年には4年制の釜山女子大学に改編され、1997年に男女共学に転換と同時に新羅大学と校名を変更した。

2004年11月には50周年記念式典を挙行し、創立50有余年の歴史を持つ大学である。大学は加耶の国と呼ばれた歴史的にも由緒ある地にあり、釜山の名山白羊山（ヘギャンサン）の濃い松林に囲まれた54万坪のキャンパスに新築された12棟の建物があり、1万8千点に及ぶ遺物を保有する博物館やデジタルスタジオ等各種付属機関及び付帯施設を有している。自然と人間が調和を成す、一つの統括された最適な環境のもとで勉学するのには申し分ない学習の場を学生に提供し、また、国際化マインドを育てるのに最適な条件を備えている総合大学である。

大学に関する評価等、主な内容は以下のとおりである。

- ・ 2001、2004年全国ベストテンの中に入る美しいキャンパスに連続選定（韓国大学新聞）
- ・ 講義室情報化比率全国1位（中央日報評価）
- ・ 教育庁評価最優秀図書館選定
 - ※ 約50万冊の蔵書、インターネット及び画像講義施設を備えた総合学習センター保有
- ・ 東北アジアビジネス支援センター設立（無料教育及び海外インターンシップ）
- ・ ドイツのパダーボン（Paderbon）大学、中国の青島科技大学と三者の合弁大学運営
- ・ 嶺南（ヨンナム）圏での最多留学生誘致
- ・ IT最優秀2年連続選定（情報通信庁）
- ・ デザイン優秀大学（韓国大学教育協議会）

※ITデザイン大学として全国唯一

- ・教育，社会福祉，ウェルビーイング分野をリード

※釜山の私立大学の中で唯一の師範大学

- ・マリンバイオ産業化支援センター/RIS事業団（産業資源庁支援）
- ・女子大生キャリア開発センター（女性庁支援）
- ・女性科学技術者養成事業センター（科学技術庁/韓国科学財団支援）

※女子大生の多様な経歴開発

その他，2004年2月には教育省評価師範大学優秀大学として評価を受ける等，さまざまな分野において大きな成果を上げている。

「知性と感性が均衡を成す真の人材」育成を教育理念とし，教育目標として，「人間尊重の知性人の育成」，「創意力ある専門人の育成」，「愛と奉仕の民主市民の育成」の3項目を掲げ，国際化・情報化・知性化（3I）としての専攻基礎力を教養課程と専攻専門課程及び複数専攻，連携専攻分野においてバランスよく設けている。さらに入学時から就職まで，教授が学生に対し1対1で指導する「専門担当指導教授制」を導入している。

大学の教員数及び学生数としては，教授92名，副教授29名，助教授54名，専任講師22名，計197名の専任教員（博士144名，修士52名，学士1名）の下，約1万1千名の学生が在籍している（ちなみに職員数は，一般職42名，技術職18名，技能職55名，その他24名，計139名及び助手99名）。

なお，大学全体はLANによる通信網でカバーされ，世界中の衛星通信を直接受信し，学内に配信する他，図書館の電算化や「メディアを利用した授業」のためのスタジオを完備し，最新の教育設備を誇っている。

国際交流面においても熱心であり，アメリカ（Lynchburg College, Florida Atlantic University），中国（復旦大学，北京第2外国語大学，対外経済貿易大学），台湾（実践大学）など，数か国の大学と交流を持っており，日本ともその交流は，恵泉女学園大学，東京学芸大学，志学館大学，本学文理学部等に及んでおり，現在も積極的に推進している。

現在七つの単科大学（学部）と四つの大学院課程が設置されている。

○ 単科大学（学部）は以下のとおりである。

- 1 「人文社会科学大学」－日本語日本文学科，英語英文学科，国語国文学科，史学科/哲学科，法警察学部（法学専攻，警察学専攻，行政学専攻），国際関係学科，中国学科，社会福祉学部（児童家族相談専攻，社会福祉学専攻），文献情報学科，地域情報学科
- 2 「商経大学」－経営学科，e-ビジネス学科，広告広報学科，税務会計学科，国際観光経営学部（国際観光経営学専攻，コンベンション・レジャー・文化観光専攻，ホテル経営専攻），国際ビジネス学部（国際貿易学専攻，通常経営学専攻，国際物流学専攻，金融/不動産専攻）
- 3 「医生命科学大学」－看護学科，物理治療学科，製薬工学科，生物科学科，食品栄養学科，バイオ食品素材学科，体育学部（体育学専攻，生活

体育専攻，特殊体育専攻)

- 4 「工科大学」－電子材料工学科，環境工学科，自動車機械電子工学部，建築学部
- 5 「ITデザイン大学」－コンピュータ情報工学部（インターネット情報工学専攻，コンピュータネットワーク専攻，マルチメディア/ゲーム工学専攻，モバイルソフトウェア工学専攻），室内デザイン学科，ファッション産業学部（ファッションデザイン産業専攻，ファッション素材デザイン専攻），コミュニケーションデザイン学部（視覚コミュニケーションデザイン専攻，マンガ/アニメーションデザイン専攻），製品デザイン学科，貴金属宝石デザイン学科
- 6 「師範大学」－教育学科，乳児教育科，国語教育科，日本語教育科，英語教育科，歴史教育科，数学教育科，コンピュータ教育科
- 7 「芸術大学」－音楽学科，美術学科，工芸学科，舞踊学科

○ 大学院（MA，PhD）課程は，「humanities」，「natural science」，「engineering」，「art&physical education」の4つの専攻部門が設置されている。

新羅大学のコンピュータ関連の部門としては，「ITデザイン大学」の中にコンピュータ情報工学部があり，インターネット情報工学専攻，コンピュータネットワーク専攻，マルチメディア/ゲーム専攻，モバイルソフトウェア工学専攻がある。

各専攻の内容は次のとおり。

・ インターネット情報工学専攻

インターネット及びデータベースの専門家を養成するために，理論と実践を並行した体系的な教育を実施している。将来に向けて意欲的な学生であれば誰でも入学して自分の可能性を広げることができる専攻である。インターネットとデータベースにおける応用分野の理論と技術を兼備した専門家を養成している。

・ コンピュータネットワーク専攻

新しい情報社会を切り開く情報通信産業で中心的な役目を担う情報通信専門家を養成するために，コンピュータと情報通信分野を重点的に学んでいる。情報通信分野は，21世紀に重要で最先端分野として，大企業を含んだ産業及び教育機関，公務員など多様な分野において求められている。コンピュータ情報工学部の施設はネットワークでつながれており，最先端のコンピュータと情報通信全般にわたった理論的知識とアプリケーションテクノロジーを教えている。

[教育目標]

ア 情報通信専門能力の涵養

イ 進取的でスポーティーな専門能力の養成

ウ 多様な最先端技術の修得

エ 専門家としての人格涵養

・ マルチメディア/ゲーム専攻

コンピュータを利用した各種マルチメディア媒体を製作，編集，活用する諸般の技術とコンピュータとコンソール，モバイル機器等の多様なプラットフォームで動作する高度なゲームプログラミング技術を教育している。マルチメディアとゲーム産業分野で脚光を浴びる高度ソフトウェアを開発する能力の養成を目的とする。卒業後には，各企業のマルチメディア及びアプリケーションの製作者，ゲーム製作業界におけるプログラマー及びアニメーター，専門プログラマーなど，ソフトウェア製作に携わった分野に進むことができる。

・ モバイルソフトウェア工学専攻

インターネットと移動通信の拡大によって，いつでもどこでも情報が身近に要求されるようになり，このような要求に応じるため，インターネットと携帯電話の技術を結合させたモバイルインターネットという新しい分野が登場した。モバイルインターネットサービスとは，いつでもどこでも通信サービスを提供し，提供される携帯電話と情報化時代を先導するインターネットを一つに融合する新しいサービスである。モバイルソフトウェア工学専攻は，モバイルインターネットで必要なモバイルプログラマー，モバイルキャラクターデザイン，モバイルゲーム，その他モバイル関連産業に必要な人材の養成を目的とする。

[教育目標]

ア モバイルソフトウェアの専門家としての知識の涵養

イ モバイルソフトウェア開発理論及び活用能力の修得

ウ 先進的で創意的なコンピュータ工学専門家の養成

エ 多様な最先端モバイル技術の修得

上記の他，崔光準教授からは，韓国のサイバー教育の法的根拠である「サイバー教育設備基準」の資料の提供を受けることができた。以下にその内容を記す。

サイバー教育設備基準（2002 教育人的資源部告示第 2002-5 号）

一生教育法施行令第 32 条第 2 項の規定に基づいて「各種サーバー，通信装備及び媒体製作装置などサイバー教育の実施に必要な設備」に対する詳細基準を次のように告示します（2002 年 7 月 2 日 教育人的資源部長官）。

表 7-3 サーバー及び通信設備管理室関連施設・設備

区分	施設・設備	数量・用量
ハードウェア	ウェブサーバー	<ul style="list-style-type: none"> - CPU:700MHZ *2 以上 - Memory:1GB 以上 - HDD:SCSI 36GB 以上
	動映像(VOD)サーバー	<ul style="list-style-type: none"> - CPU:700MHZ *2 以上(512Kcache per processor) - Memory:ECC SDRAM 2G 以上 - HDD:SCSI 72GB 以上
	データベースサーバー	<ul style="list-style-type: none"> - CPU:700MHZ *2 以上(512Kcache per processor) - Memory:ECC SDRAM 1G 以上 - HDD:SCSI 72GB 以上
	学事行事サーバー	- ウェブサーバーと同一水準
	バックアップ用データベースサーバー	- ウェブサーバーと同一水準
	Firewall サーバー	<ul style="list-style-type: none"> - CPU:300MHZ *1 以上 - Memory:256MB 以上 - HDD:10GB 以上
	メールサーバー・コミュニティサーバー	- 他サーバーに統合して使用可能(それぞれ独立サーバー勸奨)
	ストリッジ storage(ディスクアレイ)	- 500GB 以上 (最大拡張用量 7TB)
	補助記憶装置	- マグネチックテープなど
ソフトウェア	ウェブサーバー(ウェブエンジン)	- ウェブサーバー機能
	動映像サーバー	- 50Streams 以上
	データベース管理システム	<ul style="list-style-type: none"> - DB は同時使用者 20 名以上であること ※DB ということは、外部でインターネットに接続時 20 名以上の許可権限を持つことを意味する。 ※勸奨:検索(サーチ)エンジン含む
	サイバー教育運営ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> - 講義進行モジュール, 学事管理モジュール, 教案著作モジュール - 別途運営審査時運営が円満だと判断されること
	Firewall ソフトウェア	- 保安用 Firewall ソフトウェア
ネットワーク	内部網	- 光分散データインターフェース(FDDI), ファストイーサネット(Fast Ethernet), 不動の時分割多重送信システム(ATM)中の一つ
	外部網	- T3 以上

(2) 中国



中国で訪問したのは北京ならびに上海地域で遠隔教育を実施している大学である。

訪問者 日本大学大学院教授 竹野 一雄

日本大学大学院教授 眞邊 一近

訪問期間

平成 18 年 3 月 27 日～31 日

表 7-4 中国における遠隔教育を実施している大学の状況

	北京大学	清華大学	中国人民大学 (共産党幹部養成大学)	北京外国語大学 (外務省要員養成大学)
開設年月	1999年	1999年(遠隔教育)	1998年	2000年
学部・学科, 定員	継続教育部(管理部門)成人教育/サイバー教育/プロジェクト研究	生涯教育部(管理部門の一つ)遠隔・成人学歴教育	通信教育学院	学部組織でない
入学期	10月, 3月			
専任教員数	提示なし	教員は各学部により(英語は英語学部, 大学院は大学院に)	開講科目ごとに主任教授が配備されている	教員は学部の教員
職員数	200人		152名 30名の専任の教育補助員	
在学生数			40,000人	15,000人
校舎等の施設				
入学形態による学生種別	600点以上の単科大学卒業生, 大学卒(3年制)	学位取得の学生(ex. diploma+BA), 大学院生, 現職者(職業訓練プログラム)		diploma 取得希望学生, 大学院, BA 取得希望
学習方法	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット, CD, Web(自宅・学習センター)	混合型(複合型)条件が異なるため, 学校にて対面授業, インターネット, CDなど。(31地方自治体等に100以上の学習センター)	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット, CD, 紙媒体(指導員のいる学習センター)	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット, チャット, CD, 紙媒体, (47の学習センター)
外国との履修状況	日本の大学, その他と関係あり		早稲田大学	英国, オーストラリアなど関係あり
単位習得方法	学習過程の確認+試験	学習過程の確認+試験?		学習過程の確認重視+宿題+試験?
試験の実施方法	全国各地で一斉に実施(教員派遣はしない)	全国各地で一斉に実施(清華大の教員を派遣)		
卒業要件				
成績評価	点数評価			学習プロセス(30%) + 試験(70%)
取得資格	BA, 卒業証明書	学士の学位, 修士の学位		
学費	単位計算 1単位 70~100元	単位計算 1単位 300元		単位計算 1単位 130元
インターネット授業及び学習支援活用状況	サテライトはお金がかかる。インターネット活用, 掲示板あり, TAの配備あり	リアルタイムのサテライト授業, インターネットとISDNの組み合わせによる質疑応答。録音システム, 教育用ソフト作成システム, サテライト放送設備, 双方向リアルタイム応答, ケーブルTVネットワーク	インターネットにシフト傾向, コンテンツ作成し, 販売(100~150万), 30名の支援体制	技術開発部門の協力, コンテンツ作成

	北京師範大学 (教員養成大学)	華東理工大学	華東師範大学
開設年月	2004年	2004年	2001年
学部・学科、 定員	学部組織でなく、定員はない	学部ではない(管理部門の一領域)	学部あり(管理部門)
入学期	春期 年3回募集		
専任教員数	教員は他学部と兼任	教員は他学部と兼任	教員は他学部と兼任、7～8人は基礎理論要員
職員数	200人		20人
在学生数	サイバー大学 22,000人、 昼間2000人、夜間3000人	12,000人	12,000人
校舎等の施設	各地に学習センター		
入学形態による学生種別		社会人(学歴教育、技能訓練)	社会人(学歴教育の学生、技能訓練の学生)
学習方法	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット、CD、紙媒体(自宅・学習センター)	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット、CD、紙媒体(自宅・31学習センター)	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット、CD、紙媒体(自宅・学習センター)
外国との履修状況	20以上の大学と関係あり		
単位習得方法	学習過程の確認+試験?	学習過程の確認+試験	学習過程の確認+試験
試験の実施方法	全国各地で一斉に実施?	全国各地で一斉に実施(教師派遣)	全国各地で一斉に実施(教師派遣)
卒業要件	90単位取得、但し学位取得に論文提出、良以上、外国語試験、10～15%が学位取得	学位取得に論文提出、良以上、外国語試験、10～15%が学位取得	一定の単位取得で卒業、但し学位取得のためには成績優秀で、論文が優秀であることが必要、※760人中12人が学位取得
成績評価	点数評価。留学希望のとき成績をGPAに直す	点数評価。留学希望のとき成績をGPAに直す	点数評価
取得資格			
学費	単位計算 1単位 70～100元	単位計算 1単位 80～160元	単位計算 1単位 60～150元
インターネット授業及び学習支援活用状況	インターネット活用、掲示板あり、TAの配備あり	インターネット活用、TAの配備	インターネット活用、TAの配備

3 欧米における遠隔教育

訪問者 日本大学大学院教授 眞邊 一近

訪問期間 平成 18 年 9 月 5 日～11 日

(1) アメリカ合衆国

アメリカ合衆国では、テキサスとメリーランドの両州を訪問した。テキサス州では、Texas Christian University (2006 年 9 月 6 日訪問)、メリーランド州では Coppin State University と University of Maryland University College 両校 (2006 年 9 月 8 日訪問) を視察した。

Texas Christian University



オンラインプログラムの開設年度は、2000 年と比較的最近であり、定員は設けていない。また、入学時期も一定ではなく、随時認めている。入学者数は年間ほぼ 80 名、職員数は 56 名、現在の在籍学生数は 120 名である。オンラインプログラムの施設は特になく、通学制の施設を併用している。年間大学構内で行われる授業が 15 クラス、オンラインクラス

スが 16 クラスである。

教育方法は、対面授業とオンライン授業を併用している。ほとんどの学生が職業を持っている。成績評価はテスト、レポート、ディスカッションの評価などで行っている。学部の卒業には、卒業論文は課していない。大学院のオンラインプログラムとして、Master of Liberal Arts と Master of Science in Nursing - Clinical Nurse Specialist の二つのコースを開設している。看護コースでは、実習が必要とされるため、各地の病院へ依頼して、現地のスタッフによる指導を行うと同時に、キャンパス内にも実習施設を整備している。

学費は、通学制の学生と同じであるが、オンラインプログラムである Master of Liberal Arts の学生は、25%減額される。オンラインコースを受講する場合は、1 コースにつき、100 ドル追加費用が発生する。

オンラインと対面の授業との学習達成度についての質問に対して、差は認められないとの回答を得た。看護系のコースでは、クリスマスミーティングなどのイベントを設けることにより、顔を合わせる機会を意識敵視設定し、教育効果を上げる努力をしている。

Center for Teaching Excellence Department がオンラインでの指導のサポートを行っている。通学制と同一の教材及びシステムを利用してオンライン教育を行っている。通学制のクラスでの授業は即座に記録され、終了後、インターネットを利用して聴講可能になっている。

Coppin State University



メリーランド州バルティモアに設置された州立大学であり、積極的に低所得層の学生を受け入れている。積極的にオンラインシステムの利用を推進しているが、すべての教員のスキルが十分とは言えず、教員のトレーニングが必要になっている（資料 7-1 参照）。

University of Maryland University College



社会人や軍人を対象にメリーランド州アデルファイに設置された大学である。オンラインプログラムは、学部が 21、修士課程が 7、博士課程が 1 プログラム設置されている。 Semester あたりの学費は、メリーランド州在住の場合は約 200 ドル、メリーランド以外の場合は約 500 ドルである。Blackboard Academic Suite を利用し、オンラインのみの教育を行っている。オンラインコースの受講生には、海外に在住する米軍の将兵や関係者が含まれる。この様に、海外在住の学生もいることから、時差の関係で同時にアクセスして行う授業ではなく、オンデマンドな方法による指導が一般的である。Web ベースで教育指導が行われ、質問等も Web メールで行われている。

通学制とオンラインコースを併設している大学では、共通のプラットフォーム及び共通の教材を用い、同等な達成基準を用いている。より、通学制とオンライン教育との融合が進んでいる印象を受けた。インターネットのサーバー及びデータの保存は、自前のサーバーを用意するのではなく、外部の企業のサーバーを利用していた。

資料 7-1

Coppin State University Faculty Information Technology Committee Online Learning Plan

Introduction

The Online Learning Plan is a preliminary plan for the development of a comprehensive Online Academic Program (OAP) at Coppin State University. The OAP is to be a program that delivers education through the Internet. The plan herewith described has been prepared by the University's Faculty Information

Technology Committee, for presentation to the VPAA/Provost.

Definitions

For purposes of the Online Learning Program, the term **online** refers to courses that are delivered fully online through the Internet, using an Internet-based course management system such as Blackboard. Online courses are distinguished from **face-to-face** courses, which are defined as courses delivered entirely through classroom instruction; and from **hybrid** courses, defined as courses consisting of a combination of Internet and classroom components.

Vision

Coppin State University envisions a comprehensive Online Academic Program, which offers online education in all subject areas and at all levels, through the Internet. The mission of the OAP is increased access to education by the people of the state and the nation, addressing in particular the needs of the people of Baltimore's central city, and those groups historically underrepresented in higher education.

Goals of the OAP

1. Deliver education through the Internet.
2. Enhance instruction and develop additional instructional models.
3. Shorten time to graduation by improving retention and graduation rates.
4. Improve student access to courses and programs.
5. Develop new student markets.

Achieving the Vision

The plan for developing a comprehensive online academic program includes the following:

1. Research:

1. Market Research
2. Curriculum Research, including research of history and status of online education at CSU and throughout the system.
3. Pedagogy Research, esp. , how teaching and learning are affected by online technology, particularly w/r to CSU mission.
4. Technology Research
5. Cost Research.

2. Faculty Development

1. Training of resident faculty in each discipline and department.
2. Expertise/experience in online instruction as criteria for new faculty.
3. Summer Institute for online faculty
4. Recruit new faculty with online expertise.

3. Curriculum Development

Goal: development of the CSU Online Program Catalogue, to include descriptions of all online courses, and a student "online manual" to assist students with the process of selecting, enrolling in, and taking online courses.

Each department will identify courses to be offered online, in both GER and major programs.

Offer winter and summer courses online。

4. Technology Development: Identify and provide support needed in budget, staff, IT, facilities, other。

5. Students。

1. Recruit students for and by means of online programs and courses。
2. Student financial aid: remove financial barriers to winter and summer sessions。
3. Establish online peer support groups as part of online pedagogy。
4. Provide 24X7-tech support, e. g. , a Blackboard help desk。
5. Identify and describe an "online aptitude"--descriptors of the kind of student suited for online study。

6. Course Management。 Establish the following:

1. Procedures for identification of online courses in course schedules, catalogues and web sites。
2. Procedures for evaluation of online courses and instructors。
3. Procedures for capturing online course data。
4. Procedures for establishing and maintaining online student accounts。
5. A seamless interface between student information systems and the online course management system。

7. Implementation and evaluation。 The Faculty Information Technology Committee, under the university VPAA/Provost, will develop strategies and time lines for implementation and evaluating of this plan。

(2) オーストラリア遠隔授業視察報告

2006年8月28日から9月1日までオーストラリアの遠隔授業の現状について視察を行った。以下はその報告である。

訪問者 中央大学教授 井上 彰

A. 訪問大学と面会者

①Open University Australia

Dr, Ann Deden

General Manager for Academic Products and Service

②Deakin University

Sam Cusumano

Acting Head of Law School

Jenny Robins

Education Developer

Institute of Teaching and Learning

③Macquarie University

Sharon Kerr

Assistant Director

Centre for Flexible Learning

④University of Technology Sydney

Philip Griffith

Associate Dean of Law School

B. 知人がおり，通学課程の on-line 授業について聞き取りをおこなった大学

⑤University of Merbourne

Stacey Steel

Associate Director of Asian Law Center

⑥University of New South Walles

Leon Wolff

Senior Lecturer of Law School

C. 全体的な印象

(1) オーストラリアは国土が広いために，通信教育は昔から小学校を含めて普及していたが，インターネットの時代となり，大学通信教育では，郵便による授業と並行して on-line 型の授業が広く取り入れられることになった。この結果ほとんどの大学の通信教育で何らかの Learning Management System (LMS と略す) が採用され，これを使った遠隔授業が行われるようになった。そして，このような on-line 型授業が普及すれば，言語が英語であるという強みを生かして，海外からも通信制の学生を受け入れることが可能となり，ほとんどの大学で学部教育や大学院教育を海外の学生に開放している。

(2) 一方，e-learning のメリットが通学課程でも認識され，通学課程の授業として，あるいはそれを補完するものとして，e-learning が取り入れられることになった。LMS としては WebCT が主流となっているように思われるが，各学部専門スタッフが配置され，このシステムを使った授業の構築が行われている。この結果，多くの教員がこのシステムの使い方に慣れてきているような印象を受けた。実際コンテンツを見せてもらったが，作り方が手慣れており，また経験を積んで内容的にも優れたものができているように思われた。

(3) 最近 WebCT に授業のライブを乗せることがかなり広く行われるようになってきている。これは通学課程の学生にとっては，何らかの理由で授業に出席できなかった場合には，メリットになるし，また復習用としても利用価値があるものである。学生はパソコンがなくても，音声をダウンロードして，MP3 で聞くことができるようつくられている。しかし，この便利さが逆に作用し，授業ライブがあるので授業を欠席する学生も増えてきているということである。

(4) Macquarie 大学では，教室のマイクとシステムを直結し，その日のうちに授業のライブがシステムにアップロードされるようになってきている。そしてこのコンテンツは，通学課程の学生だけでなく，通信課程の学生にも提供されている。このことが象徴的に示すように，授業が on-campus であるか，off-campus であるかでの違いがなくなってきており，両者の融合が進んでいる。このことを反映して，授業料や成績評価に違いがないとされる場合が多い。

(5)このようにWebCTを使ったe-learningはほとんどの大学に広く用いられているということができるが、broad bandの普及が遅れていることもあって、VOD型の授業はほとんど行われていなかった。

D. Open University Australia について



オーストラリアで訪問した大学関係機関のうち、我が国の大学通信教育にとって示唆に富むと思われるのが Open University Australia (以下 OUA と略す)である。これは Curtin University of Technology, Griffith University, Macquarie University, Monash University, RMIT University, Swinburne University of Technology, University of South Australia

の七つの大学の共同出資で 1993 年に設立された株式会社である。この会社は、自らを「高等教育のブローカー」と称しているように、株主である七つの大学および他の 10 の大学等の機関から授業の提供を受け、それらを学生に斡旋するという仕組みをとっている。学生は、OUA を通じて提供される授業を受け、単位認定は授業を提供している大学から受け、また学位もそれぞれの大学から受けることになる。この場合に、例えば、A 大学の Bachelor of Arts の学位を取得する場合、一定数の授業は A 大学の授業を履修しなければならないが、残りは OUA を通じて提供される他大学の授業を履修できるようになっており、学生には幅広い授業選択の余地が残されている。OUA を通じて登録している学生数は、従来 1 万人（履修された科目数は 24,000）くらいで推移してきていたが、2005 年度に急増し、1 万 5,000 人（履修された科目数は 37,000）となっている。授業方法は、各大学各科目毎に異なっているが、印刷教材だけの場合もあるが、on-line 授業が増加している。インタビューの際、担当者が強調していたのは、自分たちのもつ強みは宣伝力であり、現在インドで学生獲得に力を入れているが、こうしたことは一大学ではできないといていた。また試験も、各大学が独自に実施する場合は各大学に委ねられるが、そうでない場合は OUA が各地で責任を持って行っている。

OUA についてまず注目したいのは、学生にから見た場合、科目選択の幅が広がるというメリットがあり、大学によっては、major は A 大学の科目を履修し、second major は B 大学の科目を履修し、学士号は A 大学から授与されるというようなことも可能になっており、今後日本における通信教育機関相互の協力の仕方として示唆に富んでいるように思われる。

いま一つは、海外進出のあり方である。いうまでもなく英語で行われる授業は、それ自体海外での学生の獲得の面で優位に立つものであり、実際多くの大学の通信教育が、修士課程を含めてインドや東南アジア、中国からの学生を受け入れている。しかし、一大学だけの海外進出はさまざまな困難を伴うものである。これに対し、OUA 方式にはさまざまなメリットがある。まず 学生にさまざまな大

学のさまざまな科目を選択できることを示すことによって、学生獲得上優位に立つことができる。宣伝の面では、OUA はインドで学生を獲得しようとしており、3か所で説明会を開くそうであるが、こうした海外での説明会は1校ではできないが、各大学はOUAを通じて謂わば合同説明会を開催したのと同じメリットを受けることになる。また、試験もインド各地で、各地の裁判官などに依頼して実施するそうであるが、こうしたことも1校ではできないことである。将来日本の通信教育が海外で学生を獲得しようとするとき、OUA方式は参考になると思われる。

(3) ヨーロッパ

ヨーロッパについては、今回の海外調査では直接の対象とはしなかったが、西之園がここ2年ほど EDEN(European Distance and E-Learning Network)の年会に参加して研究発表を行うとともに、さまざまな国を訪問している。そこで EDEN についての紹介、並びにそのうちでも 21 世紀になって設立された特徴あるスウェーデンの NetUniversity と今後の遠隔教育の新しい動向を示唆するものとしての ENU(European Networked Universities)のモデルについて紹介する。

① EDEN(European Distance and E-Learning Network)

創設は 1991 年であり、事務局をハンガリーのブタペストに置いているが、参加国並びに機関は全世界にまたがっている。参加国は 52 カ国であり関連機関はつぎのとおりである。

国名	機関	国名	機関	国名	機関
オーストラリア	1	オーストリア	3	ベルギー	6
ブルガリア	2	カナダ	2	キプロス	1
クロアチア	1	チェコ共和国	6	デンマーク	4
エストニア	2	ユーゴスラビア連邦共和国			1
フィンランド	5	フランス	4	ドイツ	8
ギリシャ	6	ハンガリー	12	アイルランド	4
イスラエル	2	イタリア	14	ラトビア	1
日本(佛教大学)	1	リトアニア	2	メキシコ	2
ニュージーランド	1	ノルウェー	10	ポーランド	7
ポルトガル	3	ルーマニア	7	ロシア	4
セルビア	3	スロベニア	4	南アフリカ	1
スペイン	3	スウェーデン	10	スイス	3
ニュージーランド	3	オランダ	2	トルコ	1
ウクライナ	1	イギリス	14	アメリカ	3
ザンビア	1				

日本からは佛教大学のみであるが、このネットワークの目的は、もともとヨーロッパ域内でのオープン、遠隔、柔軟、e-ラーニングなどの領域で、協力・協調を目指したもので、ヨーロッパ以外の地域の関連機関とも協力することを目指している。

② EUCEN (European University Continuing Education Network)

表 ネット大学の教育分野

分野	2004年
法律と社会科学(教育を含む)	35%
人文, 神学	18%
自然科学と工学	28%
医学, 歯科医学, 健康ケア	14%
その他	5%

表 ネット大学の規模

項目	2005年
コース数	2700
プログラム数	100
コース定員	85,000
志願者数	170,000
全学生数	70,000
年間学生数	16,600

ヨーロッパで活動しているもう一つの継続教育のネットワークである。ヨーロッパ域内からは 33 か国であり、域外から 9 か国から参加している。創設は同じく 1991 年であり、大学の継続教育に関する機関が参加している。

③ NetUniversity

ヨーロッパには表 7-1 にも示したようにイギリスの公開大学、フランスの国立遠隔教育センターなど大規模な遠隔教育機関が存在するが、スウェーデンにはこのような大規模な単独の機関は存在しない。また、それを開設する方向にもない。スウェーデンには 39 国立大学があるが、そのうちの 35 大学が遠隔教育を実施しており、それらの大学が参加して成り立っているのがこの NetUniversity である。このきっかけになったのが、最下層の家庭からの進学者を増加させるために、特別予算を計上したことである。

ネット大学は、独自の校舎や設備をもっておらず、参加している 35 大学が実施している遠隔教育のコースの詳細な情報をデータベースに保存して、学習者の問い合わせに応えとともに学生登録ができる仕組みである。スウェーデンは人口 900 万人の小国であるが、2005 年で 34 万人が第三の教育、即ち大学などで学んでいる。そのうちの半数は 25 歳以上であり、60 パーセントが女性であって、さらに 3 分の 1 が子どもを育てている。大学では 21,000 のコースやプログラムがありますが、ネット大学は 2700 のコースやプログラムを実施している。2002 年にスウェーデン柔軟学習局が発足し、その年にネット大学がスタートした。コースの実態並びに、教育分野などは表に示すとおりである。まだ発足して日も浅いのでなすべきことは多く、コースの拡張、行政上の責任、学生との協力、IT ベースの柔軟学習の増強、医療や保健関係の補強などさまざまな問題に取り組まなければならないとしているが、興味深いのは従来の教育と比較している視点として、社会階層(労働者層)、外国人住民、性別、子持ち、年齢、雇用状況などの項目について従来の教育とどのような違いがあるかを比較している点である。また、学習の形態からの比較ではネット大学は 22 歳から 44 歳までが多く、通学制の教育よりも働きながら受講している学生が多いことが特徴である。このネット大学は、現在の情報通信技術の進歩によってもたらされた新しい形態であり、従来の各大学はそれぞれ通常の通学制を実施するとともに遠隔教育を実施し、その

遠隔教育の部分をネット大学に提供して運営をまかせているのである。そのため、ネット大学は常勤の職員 12 名が中心となって、他は非常勤や各大学のプロジェクトに参加している教員などで運営されている。ネット大学が従来の大学と競合することのないように配慮している。2005 年で全学生数のうちの 20%がこのネット大学に登録していることになり得る。通常の大学では年間に 40 単位(credit)は修得する単位数であるが、修了率は大学によって異なる。

このような大学が実現している背景には、スウェーデン国立高等教育局がスウェーデン全域の高等教育のカリキュラムについて質保証する問題に取り組んでおり、大学間がランク付けされないように細心の配慮をしながら審査しているからである。個々のコースやプログラムの内部でレベルが明確になっており、自己評価や相互評価が実施されているかを審査しており、2001 年から取りかかって、1000 科目について審査して 80 科目に問題があった。この審査は 6 年周期で実施されることになっており、2007 年から第二期の審査が始まる。スウェーデンの高等教育関係者がよく口にすることは協調と競合のバランスである。

④ MENU(Model of European Networked Universities)

21 世紀になって構想されている遠隔教育は、従来の通信教育、放送教育などとはかなり様相が異なっている。それはネットワークを利用して教育の提供者と学習者が双方向で接続されているだけでなく、学習者同士が交流可能であり、さらに教育組織の外部にある人的知的資源を活用することができることである。知識ベースの経済が発展するなかにあって教育もまた知識経済と密接に関連しているので、教育は人材育成の視点からだけでなく知識創造、知識管理などとも密接に関連している。さらに個人としての学習だけでなく、組織としての学習が可能になっていることも見逃せない。

ところで、ヨーロッパ統合が実現したのちに域内の経済の活性化と格差を解消することを目指すとともに、2000 年のリスボン戦略にもみられるように、「ヨーロッパが 2010 年までに世界で最も競争力があり活力のある知識ベースの経済を実現する」という野心的な宣言に端的に現われている。このリスボン戦略は経済に焦点化したものではあるが、その経済は知識ベースとも呼ばれているように、経済活動の基盤に知識を置く、すなわち知識の生産と管理に基づく知識ベース経済の発展を目指すこととなった。その中心的役割を担うのが大学などの知的生産拠点である。ENU(European Networked Universities)はかならずしも EC(European Commission)の方針を示しているものでないが、その財政支援のもとに進められている。

⑤ ボローニア計画

ヨーロッパでのメディアを活用した授業に関心が集まっている背景には、現在進行しているボローニア計画を忘れることはできない。これは、1988 年にボローニア大学が創設 900 周年を記念してヨーロッパの大学の学長がボローニアに参集したときにまとめられた大学大憲章(Magna Charta Universitatum)に端を

発している。その後、1999年には29か国の大臣が署名したボローニア宣言と呼ばれているヨーロッパ教育大臣共同宣言では具体的な政策としてのヨーロッパ単位互換システム(ECTS European Credit Transfer System)が新設され、2001年のプラハ・コミュニケではヨーロッパ高等教育圏という広域教育システムの構想がまとめられ、2003年のベルリン・コミュニケでは質保証(Quality Assurance)の提案と高等教育での学位の調整へと続き、さらに2005年にはノルウェーのベルゲン大学でまとめられたボローニア・プロセスは質保証に関する基準と手順の規定へと発展した。このような制度の整備の進行に伴って、学生はどの大学においても修得した単位が他の国の大学でも認められるようにこととなった。すでに紹介したように、従来、通信教育と呼ばれていたものが最近では学習を基盤としたさまざまな教育形態が認められ、出口評価すなわち質保証することによってキャンパス学習の果たしてきた教育機能をさまざまなメディア授業によって補完あるいは代替する方向にある。このような壮大な計画が成功するかどうかは、各国が協力してヨーロッパの大学の伝統である授業料無償という原則を堅持できるか、どうかにかかっている。ヨーロッパのメディア授業の実態を理解するためには、このような大学改革の動向を見逃すことはできない。

まとめ

諸外国においては国立大学などがメディア教育にきわめて熱心であるが、その根底には大学教育をも含めて高等教育をどのように普遍化するかの問題がある。アメリカ、オーストラリア、中国、韓国などはいずれも高等教育に対する私費負担が大きい国であり、教育が個人の投資と考えられている。

韓国放送通信大学では、教育の形態は知識伝達を重視したもので印刷教材を主としているが、すでにe-ラーニングについての研究も開始されており、学習者中心の教材開発も進められている。さらにマルチメディアを装備して教授伝達の効果を高めようとしており、対話型の授業も試みられている。慶熙サイバー大学と釜山デジタル大学は21世紀になって設置された新しい独立法人のサイバー大学である。インターネットを通じての教育を重視しながらも、在学生の海外研修プログラム実施や様々なオフライン活動も取り入れ、在学生に満足度も高いユビキタス教育を実践している。

中国では1999年から遠隔教育、継続教育の開設が活発化しており、最近の情報通信技術ICTの進歩を反映してインターネットを活用した教育が推進されている。学習方法としては単一の形態によるのではなく、混合型あるいは複合型であり、チャットなどを活用しているところもある。学習内容は従来の大学の授業科目が中心であり、自宅あるいは学習センターで学習するようになっている。

アメリカにおいては、一部の大学で既に遠隔教育は日常化しているが、訪問したのは規模の小さい大学である。通学制とオンライン教育との差は小さくなっているため、通学制とオンライン教育との融合も進んでいる。これらのオンライン教育を推進しているのは在職者、低所得者の教育を視野にいれている。しかし、アメリカでは私立総合大学と州立大学の授業料は5倍近い格差があって、このこ

とは学校や大学の教育制度が社会の階層化を促進する装置として機能していることを物語っている。これを補うものが奨学金制度であり、各大学は奨学金制度が整っていることが大学の宣伝文句にもなっている。

オーストラリアも国土が広大であるので遠隔教育は古くからあるが、最近の情報通信技術の進歩に伴って、e-ラーニングが活発の実践されている。特徴的なのは Open University Australia と呼ばれる組織であり、Curtin University of Technology, Griffith University, Macquarie University, Monash University, RMIT University, Swinburne University of Technology, University of South Australia の七つの大学の共同出資で 1993 年に設立された株式会社の組織がある。この 7 大学のほかに 10 大学からの授業の提供を受けて配信している。

それに対して、ヨーロッパでは授業料無償の政策を堅持しようとしているが、そのために情報通信技術 (ICT) 時代、特にユビキタス ICT の時代に相応しい高等教育へと改革することが進行している。特に 2000 年のリスボン・ストラテジーでも明らかにされているように、ヨーロッパを知識社会として発展させ世界をリードすることを標榜しており、そのためには国民のあらゆる階層での知識の創出と生産を重視しており、それを社会格差の解消にも配慮して構想している。特に、スウェーデンでは最下層家庭の教育に積極的に ICT を導入するため、遠隔教育に特別の配慮をしており、デンマークは最下層家庭でのインターネットの普及を重視している。教授 (teaching) よりも学習 (learning) に力点を置いて教育経費の削減を目指しており、そのために日常的あるいは組織内での学習に関する研究を進めている。

教育に競争原理を導入しているアメリカや韓国などの大学に対して、協調と福祉の視点を重視しているヨーロッパの大学間ネットワーク構想があり、それぞれ特徴的である。ボローニアに始まった大学は現在まで生き残っているが、次の千年紀 (millennium) にアメリカモデルかヨーロッパモデルか、どちらのモデルの大学が生き残れるかは歴史が証明するであろう。